平成31年度地域包括支援センターの実績報告

1	令	和2年度地域包括支援センター運営事業方針P1
2	地	域包括支援センター運営状況等
	(1)	地域包括支援センター運営実績P3
	(2)	地域ケア会議実績報告P 7
	(3)	会議·研修開催状況等P10
	(4)	高齢者虐待対応状況P12
3	377	成 31 年度実績報告書及び令和 2 年度事業計画書
J	(1)	第三中学校区地域包括支援センターP18
	(2)	友呂岐中学校区地域包括支援センターP26
	(3)	第六中学校区地域包括支援センターP33
	(4)	第十中学校区地域包括支援センターP41
	(4)	第一中学校区地域包括支援センターP48
	(6)	第一中学校区地域包括支援センター P 55
		第七中学校区地域包括支援センター P 55 第七中学校区地域包括支援センター P 62
	(7)	
	(8)	中木田中学校区地域包括支援センターP70
	(9)	第五中学校区地域包括支援センターP77
	(10)	第九中学校区地域包括支援センターP84
	(11)	第二中学校区地域包括支援センターP91
	(12)	第八中学校区地域包括支援センターP98
		包括支援センター人員状況(令和2年3月31日現在)…P105
	寝屋	川市人口統計(令和2年7月1日現在)·····P106
4	地	域包括支援センターにおける障害者への合理的配慮について… P 107

令和2年度寝屋川市地域包括支援センター運営事業実施方針

実施方針策定趣旨

地域包括支援センターの運営上の基本的考え方や理念、業務推進の指針等を明確にするとともに、地域包括支援センター業務の円滑で効果的な実施に資することを目的と して策定する。

○ 地域包括支援センターの設置目的

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支 援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置するものである。 (介護保険法115条の46)

〇 設置主体

寝屋川市は、地域包括支援センターの設置責任主体として、地域包括支援センターの設置目的を達成するため、適正に事業を実施することができるよう、その体制整備に努 めるものとする。

1 地域包括ケアシステムの構築方針

地域包括ケアシステムは、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の 最期まで続けることができるような地域の包括的な支援・サービス提供体制であり、そのために、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるしくみを構築する

この考え方を踏まえ、『寝屋川市高齢者保健福祉計画』に基づき、「地域包括ケア」のしくみの構築を進める。

・地域ごとのニーズに応じて重点的に行うべき業務の方針

地域の住民や関係団体、サービス利用者や事業者等の意見を幅広くくみ上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて地域特性や 実情を踏まえた適切かつ柔軟なセンターの運営を行う。

3 介護事業者・医療機関・民生委員等の関係者とのネットワーク(地域社会との連携及び専門職との連携)構築の方針

高齢者が介護サービスや保健医療福祉サービス等を適切に利用できるよう、地域における多職種連携を進めるため、センターを中心に、介護事業者、医療機関、民生委 員児童委員協議会、社会福祉協議会、校区福祉委員会等の関係機関と連携し高齢者支援のためのネットワーク構築を推進する。

4 介護予防に係るケアマネジメント(第1号介護予防支援事業等)の実施方針

介護予防・日常生活支援総合事業実施に関する業務を行う。

5 介護支援専門員に対する支援・指導の実施方針

居宅介護支援事業所の介護支援専門員に対して、専門的な見地から日常的業務の相談等に応じるとともに、支援困難なケースについては具体的な支援方針を検討しな がら助言・指導を行う。また、介護支援専門員の全体的なスキルアップのために、ネットワーク会議を実施する。

6 地域ケア会議の運営方針

医療・介護等の専門職や地域の支援者などが集まり、個別ケースへの対応を協力して行うとともに、地域の課題を共有し、必要に応じて全市的な取り組みにつないでい

市関係部局との連携方針

地域住民の総合相談に応じつつ、適切に地域住民の保健福祉の推進が図れるよう市関係部局とも連携し相談支援を行う。

8 公正・中立性確保のための方針

センターは、「公益的な機関」として、介護保険法及び各種法制度を遵守し公正で中立性の高い事業運営を行う。

9 その他の方針

その他地域の実情に応じて運営協議会が必要であると判断されたものについては、方針として掲げる。

運営上の基本的考え方(地域包括支援センター運営マニュアル)

【公益性の視点】

介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」 として、公正で中立性の高い事業運営を行う。

[地域性の視点]

地域の介護・福祉サービスの提供体制を支える中核的な存在であ るために、担当圏域の地域特性や地域の実情を踏まえた事業運営 を行う。

【協働性の視点】

センターの職員が、連携・協働の事務体制を構築し、業務を 遂行するチームアプローチを心掛ける。

「地域包括支援センターは高齢者保健福祉の拠点」(高齢者保健福祉計画2018~2020)

【高齢者が主体的に参加し、活躍するまちづくり】生活や活動などに関する多様な情報や学習の機会をさまざまな方法で提供し、参加を呼びかけるなど支援します。

【生活の困りごとの予防と早期対応】
介護予防と重度化防止を重点的な取り組みとし、各々の状況に応じて自立して生活できるように支援していくとともに、困りごとが起きたときには、早期に気づいて適切な相談や支援につないでいけるようにすすめていきま

「公・民」の枠を超えたネットワークを活かし、一人 ビスや活動を提供できる体制づくりを推進するとと もに、自立支援の視点に立ったケアマネジメントに 【生活や介護を支援するサービスと活動の充実】 ひとりの状況に応じて生活や介護を支援するサ-

【重点的に取り組む事項】 ・安心して"イキイキ"暮らせる まちづくりを推進します。 ・介護予防と重度化防止に取り

地域包括ケアシステムの構築 を行います 組みます

【健康で健やかに暮らすための取り組みの推進】 疾病や介護になることを予防し、いきいきと健 やかに暮らしていけるよう支援します。

医療と介護の連携を重視しながらさまざまな力をつなぐネットワークを充実させ、増大・多様化するサービスや活動へのニーズに対応していくための担い手を増やすとともに、予防と支援や介護のため 【「地域包括ケア」のしくみづくりの推進】 のスキルアップに取り組みます

業務内容(寝屋川市地域包括支援センター事業委託契約仕様書)

【共通的支援基盤の構築】

事業を円滑に実施するため、地域に総合的・重層的なネットワークを構築する。

【総合相談支援·権利擁護業務】

- ①地域におけるネットワーク構築業務
- ②実態把握業務
- ③総合相談業務
- 4権利擁護業務

【介護保険法第115条の48に規定される 地域ケア会議に関する業務】

【包括的・継続的ケアマネジメント支援業務】

- ②支援困難事例等への指導・助言業務 ①日常的個別指導·相談業務
- 4世域におけるケアマネジャーのネットワーク形成業務 ③包括的・継続的なケア体制の構築業務

【高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等

①相談、指導及び助言

に関する法律第17条に規定される業務】

- ②通報又は届出の受理
- ③高齢者の安全の確認、通報又は届出に係る事実確認 のための措置

【介護予防ケアマネジメント業務】 ①アセスメント

- ②介護予防ケアプランの作成
 - ③事業実施のモニタリング
 - 4]評価

【多職種連携による自立支援プラン作 成支援に係る事務】

- ①自立支援型地域ケア会議の開催
 - ②訪問指導後のケアプラン確認

H31年度 地域包括支援センター運営実績

(令和2年3月末現在)

〈包括的支援事業〉

1 総合相談・支援事業、権利擁護事業

①総合相談支援事業(別紙)

(参考)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
相談件数	628	329	404	516	495	200	882	335	369	482	672	359	5,671	5,890

②権利擁護事業

(参考)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
権利擁護対応ケース	15	0	4	4	7	10	6	0	6	18	9	25	104	112
(前年度からの継続ケース)	5	0	0	0	1	0	2	0	2	4	7	4	25	26
(新規分)	10	0	4	4	6	10	4	0	4	14	2	21	79	86

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助

_____(参考)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
ケアマネジャー、サービス 事業者に対する相談援助	36	37	6	19	49	16	24	40	13	5	7	35	287	289
(前年度からの継続ケース)	6	0	0	2	11	0	13	0	0	5	7	3	47	42
(新規分)	30	37	6	17	38	16	11	40	13	0	0	32	240	247

〈介護予防支援事業〉

3 3職種 介護予防支援事業利用者

(参考)

														l (- • /
	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
保健師等	107	79	123	114	51	109	70	59	0	43	62	102	919	696
社会福祉士	99	84	110	120	58	92	49	89	0	10	119	39	869	609
社会福祉士	106	33	111	119	3	0	35	53	0	9	38	48	555	402
主任介護支援専門員	53	68	113	99	7	12	37	29	12	18	0	105	553	666
合計	365	264	457	452	119	213	191	230	12	80	219	294	2,896	2,373
月平均	30.4	22.0	38.1	37.7	9.9	17.8	15.9	19.2	1.0	6.7	18.3	24.5	241.3	197.8

4 介護予防支援給付実績

(参考)

	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
包括直作成分	511	363	1,247	758	443	657	451	237	318	604	703	534	6,826	7,367
原案委託分	2,596	1,524	2,730	1,927	2,154	1,231	1,821	1,739	2,287	1,930	2,481	2,249	24,669	23,741
合計	3,107	1,887	3,977	2,685	2,597	1,888	2,272	1,976	2,605	2,534	3,184	2,783	31,495	31,108
月平均	258.9	157.3	331.4	223.8	216.4	157.3	189.3	164.7	217.1	211.2	265.3	231.9	2,625	2,592

H31年度 地域包括支援センター運営実績

〈新規の介護予防支援の状況〉

5 新規の介護予防支援ケアプラン作成件数

	<i></i>	, , , , ,	11 // 211 /											(参考)
	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
新規の作成件数	79	60	139	77	87	62	65	68	49	83	109	98	976	1,098
包括作成	21	17	33	37	25	24	12	16	6	12	19	14	236	219
原案委託	58	43	106	40	62	38	53	52	43	71	90	84	740	879

6 介護予防サービス事業所利用の内訳

	八于木川	ע נדעניף וע	ノレュロノ											(参考)
	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
介護サービス事業所 利用件数	21	18	33	35	27	33	15	9	5	14	19	14	243	222
自法人	0	1	1	2	0	2	0	3	0	0	0	0	9	16
他法人	21	17	32	33	27	31	15	6	5	14	19	14	234	206

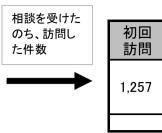
7 居宅への引継ぎ件数(要支援⇒要介護者) ※居宅に引き継がれた件数(包括作成分のみ)

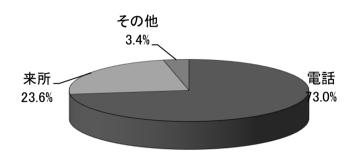
· /H B · · · SIMEC	11 224 (24)		/ I HA II /	/•(/iii iii iii iii iii iii ii ii ii ii ii	C/ID// // -/ -/ -/	. >> (🗀 ; 🗀) ,	,,,,							(参考)
	第三	友呂岐	第六	第十	第一	第四	第七	中木田	第五	第九	第二	第八	合計	H31.3月
居宅に引き継がれた件数	4	5	14	9	9	7	6	1	2	11	2	28	98	64
自法人	1	0	1	1	1	6	2	0	0	2	0	0	14	10
他法人	3	5	13	8	8	1	4	1	2	9	2	28	84	54

2-① 総合相談事業支援事業

(1) 相談経路

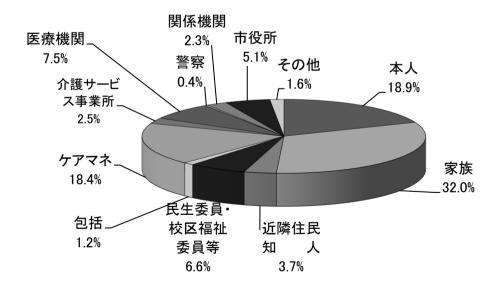
電話	来所	その他	合計
4,138	1,338	195	5,671
73.0%	23.6%	3.4%	





(2)相談者

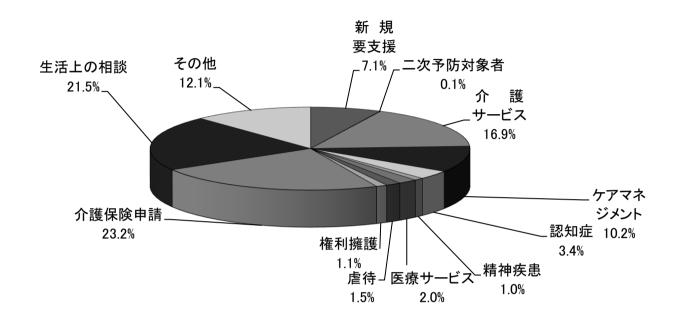
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
1,070	1,814	207	373	67	1,041	141	425	20	132	290	91	5,671
18.9%	32.0%	3.7%	6.6%	1.2%	18.4%	2.5%	7.5%	0.4%	2.3%	5.1%	1.6%	



(3)相談内容

地域包括支援センター(市全体)

新 規 要支援	二次予 防対象 者	介 護サービス	ケアマネジメント	認知症	精神疾患	医療サービス	虐待	権利擁護	介護保 険申請	生活上の相談	その他	合計
405	3	958	578	195	54	111	87	63	1,316	1,217	684	5,671
7.1%	0.1%	16.9%	10.2%	3.4%	1.0%	2.0%	1.5%	1.1%	23.2%	21.5%	12.1%	



平成31年度 地域ケア会議

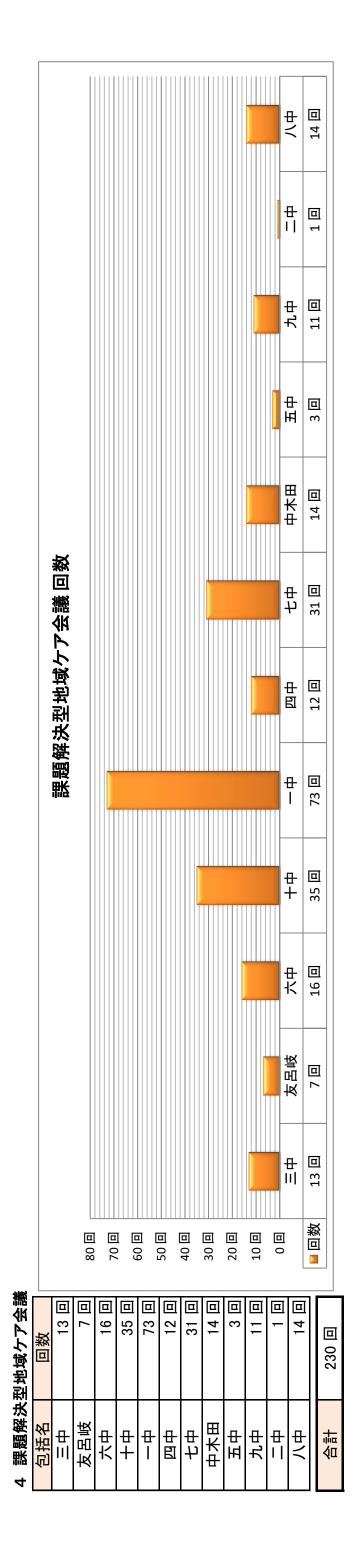
(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課題解決型)地域ケア会議 実績報告

1 寝屋川市地域ケア会議

		ク型、課題 報告 軽川市地								
	内容	・平成30年度(寝屋川市、圏域、ネットワーク型、課別解決型、自立支援型)地域ケア会議 実績報告・・各圏域地域ケア会議の実績報告及び寝屋川市地域ケア会議で検討すべき課題・意見交換・		内容	新型コロナウイルス感染症のため未開催	新型コロナウイルス感染症のため未開催	新型コロナウイルス感染症のため未開催	認知症の方の支援体制について	新型コロナウイルス感染症のため未開催	おとしより110番プロジェクトについて
	その他	()		その他		()	()	□ (リハビリ デーション連 絡会)		()
	地域包括支援	•		その他 その他 その他	()	()	()	■ (介護保 険施設)	()	()
	: 寝屋川 あいの会			t その他				■ (病院・オ レンジ チーム)		
	社会福祉	•		社会福祉協議会				•		•
	表 カラブ 連合会	•		老人 クラブ 連合会						•
	E 民生委員 児童委員 協議会	•		居生委員 児童委員 協議会				•		•
出席者	度 小護者 の会	•	出席者	真 小護者 の会				•		•
11	記 職 職	•	丑	討 大 類				•		•
	デイ サービス 絆の会	•		デイ サービス 森の会				•		•
	サアマネ ウ、ャー 事業所 連絡会	•		クアマネ ジャー 事業所 連絡会				•		•
	5 計問看護 ステーション 連絡会	•		1 計問看護 ステーション 連絡会				•		•
	薬 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	•		薬				•		•
	断科 医師会			版科 医師会				•		•
	医師会	•		医師会						•
	開催日	令和1年8月30日		開催日				令和2年2月18日		令和2年2月14日
	回数	1 回		回数	回 0	回 0	回 0	10	回 0	1回
	主催	高齡介護室	ケア会議	主催	三中包括 友呂岐包括	六中包括 十中包括	一中包括 四中包括	七中包括 中木田包括	五中包括 九中包括	二中圈域八中圈域
- 夜座川町.	範囲	市全域	2 圏域地域ケア会議	範囲	西北圏域	東北圏域	東圏域	南圏域	西南圏域	西圏域

3 ネットワーク型地域ケア会議

				与括别	年	世 石 年 日 時	年六	年十	- 世	新加	第十 日末田		新工	二	一	华 八	
合計回数	182 回	合計人数	1,522人	担当数	2	2			Н		9					4	
				 	4						1 11	<u> </u>					
		冷	会議名称	美回炮教	多人叫教	第二	友呂岐	第六	第十	第一	第四二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十	<u> </u>	田米田	第五	第九	第二	第八
\odot	西北圏域ネットワーク型地域ケア会議	7一ク型地域ケラ	7分議	2 回	36 人	•											
©	第三中学校区圏域ネットワーク型地域ケア	域ネットワーク型	型地域ケア会議	2 回	30 丫												
(6)	友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議	ネットワーク型が	地域ケア会議	2 回	57 人												
4	東北圏域ケアマネジャー		管理者の会「咲くら坂の会」	10 回	118 人												
(G)	高齡者介護施設相談員連絡会	相談員連絡会		回 8	49 人			•	•								
9	東圏域の介護予防	:防		11 回	37 人					•	•						
©	東圏域ケアマネジャーネットワーク	ジャーネットワー	-7	54 回	368 人					•							
8	- 中町別地域ケア会議	ア会議		12 回	74 人					•							
6	大阪病院連携地域ケア会議	域ケア会議		回 6	32 人						•						
(P)	東圏域CM向上委員会	英員 会		11 回	29 人												
(1)	南の風~ここで浄化しよう	争化しよう~		3 回	4 人												
①	南圏域定期ネットワーク会議	トワーク会議		2 回	78 人							•	•				
(13)	南圏域これからつながる交流会	つながる交流会		回 9	74 人								•				
(II)	南圏域ケアマネ(マネ倶楽部		4 回	24 人												
(1)	特事の会			2 回	30 人									•	•		•
91)	南·西南圏域合同地	域包括ケアシステム	南・西南圏域合同地域包括ケアシステム構築(医療・介護)NW型地域ケア会議	1 回	丫 6							•	•	•	•		
(西南圏域の現状把握	:把握		1 回	8 人									•	•		
®	西南圏域ケアマネジャー	ネジャー交流会		回 9	135 人									•	•		
(f)	一人ケアマネの会	414		回 9	15人									•			
@	九中校区民生委	員と西南圏域ケ	九中校区民生委員と西南圏域ケアマネジャーとの意見交換会	2 回	49 人										•		
1	とにかく明るい二中委員会	:中委員会		10 回	91 人											•	
②	地域での高齢者の居場所作り	の居場所作り		3 回	35 人											•	
3	ケアマネジャーと民生委員のつながりシ	:民生委員のつた	ながリシート	1 回	40 人											•	
3	おとしより110番プロジェクト委員会	プロジェクト委員	∜ 14	1 回	11 人											•	•
(Z2)	八中圏域ネットワーク会議	7-7会議		10 回	84 人												•
92	元気アップ体操教室に向けての打合せ	数室に向けての:	打合せ	1 回	2 个												•



16件 十十 17 件 # | | | | | 九中 8 件 H 中 中 年 中十田 17件 自立支援型地域ケア会議 件数 32 件 中中 12 件 即日 16件 || 12 件 # 25件 七日七 友呂岐 7年 14件 ■件数 15 件 5 年 30 件 25件 20件 10件 8件 17件 16件 25件 12 件 32 件 14 件 12件 16件 17件 9件

自立支援型地域ケア会議

Ŋ

会議•研修開催状況

1.定例会議開催状況

				,	·····	
3月	1	1	1	1	1	0
2月	1	1	1	1	1	_
1月	1	1	1	1	1	-
12月	1	1	1	1	1	-
11月	1	1	0	1	1	<u> </u>
10月	1	1	1	1	1	Τ-
9月	1	1	1	1	1	-
8月	1	1	1	1	1	Τ
7月	1	1	0	0	1	-
6 В	1	1	1	1	1	_
5月	1	1	1	1	1	Τ.
4月	1	1	1	1	1	-
全回数	12	12	10	11	12	1
会議名	センター長会議	介護予防ケアマネジメント会議	総合相談・権利擁護会議【全体会】	総合相談・権利擁護会議【権利擁護グループ】	総合相談・権利擁護会議【総合相談グループ】	包括的・継続的ケアマネジメント会議

2.研修実施状況(地域包括支援センター職員対象)

参加者数	Y09	22.A	17.A	83.A
講師	株式会社TRAPE 代表取締役 鎌田 大啓 氏	兵庫県対人援助研究所 主宰 稲松 真人 氏	東住吉森本病院管理部 副部長 東 悟 氏	①株式会社ウエルネスサプライ 代表取締役 薄井 修司 氏 ②経営企画部企画四課 係長 岡元 譲史 氏
内容	生産性向上マネジメントの導入による持続的な事業所経営と人材確保	対人援助職の基本的知識と技術相談援助面接	ノンテクニカルスキル	「ほめ達!」~「ほめ達!」で人も組織も活性化~
場所	保健福祉センター5階多目的ホール	保健福祉センター5階 会議室1・2	保健福祉センター5階会議室5	保健福祉センター5階多目的ホール
日時	①令和元年6月13日(木) 13時30分~16時 ②令和元年6月21日(金) 13時30分~16時	令和元年9月24日(火) 13時30分~16時30分	令和元年11月27日(水) 13時30分~16時	①令和2年1月24日(金) 14時~15時30分 ②令和2年2月19日(水) 19時~20時30分

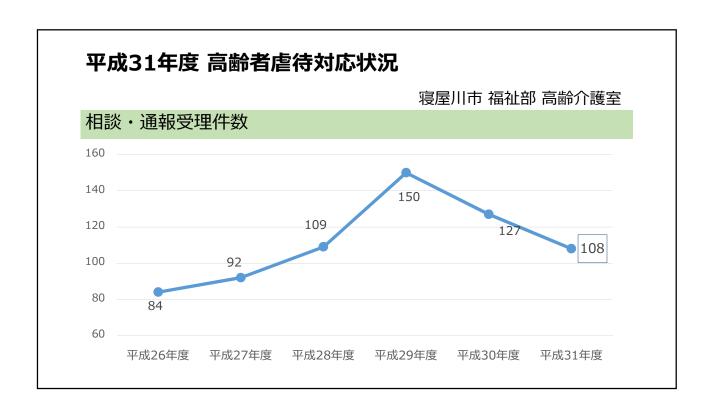
各包括で代表として担当している業務の件数(定期的なもの)

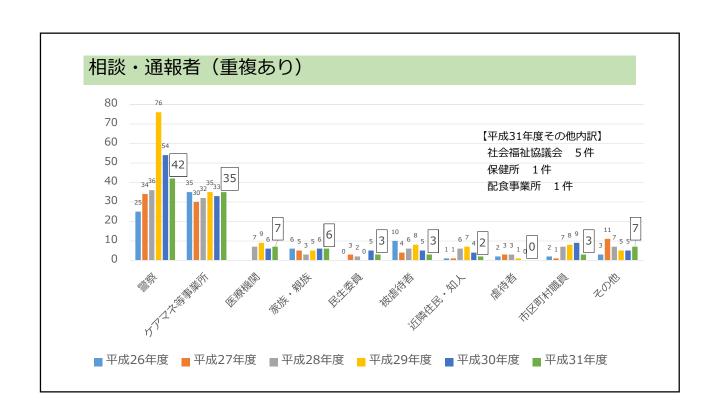
	中三	友呂岐	六中	#	 	四中	七中	中木田	五中	九中	中二	ф\/
合計件数	2	M	12	2	4	Ø	<u></u>	_	10	2	4	2

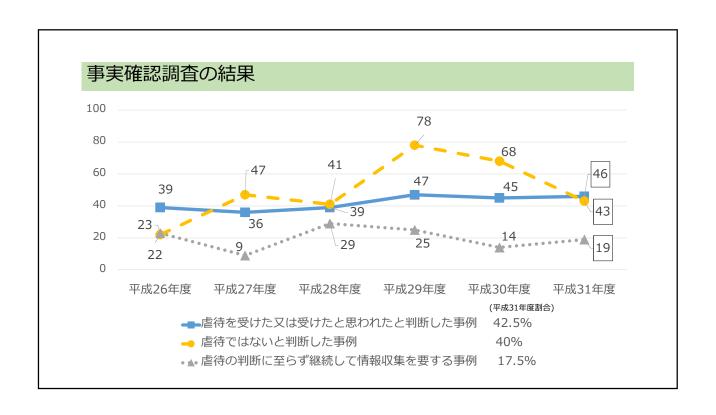
	合計件数	2	3	12	2	4	2	11	_	10	2	14	2
								•		•	•		
(依頼元)	業務名称	中三	友呂岐	六中	中十	ф-	山山	七中に	中木田	五中	九中	中二	小中
(介護者の会)	介護者の会の会合	7	_	7	7	7	7			7	7	1	_
(高齢介護室)	在宅医療介護連携推進ワーキンググループ	d	_			2							
(高齢介護室)	わがやねやがわ多職種の会			10				10					
(高齢介護室)	養護老人ホーム入所等判定委員会									7			
(高齢介護室)	認知症フォーラム実行委員会									7		12	
(高齢介護室)	認知症フォーラム		_	1	_	_	_	_	_	_	_		_

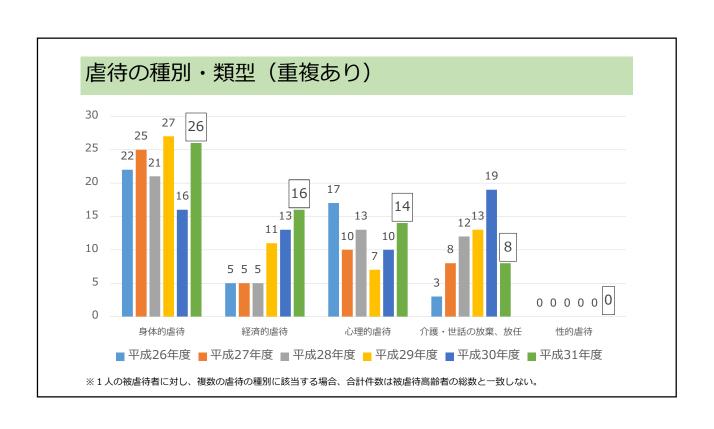
2 代表して担当した研修等

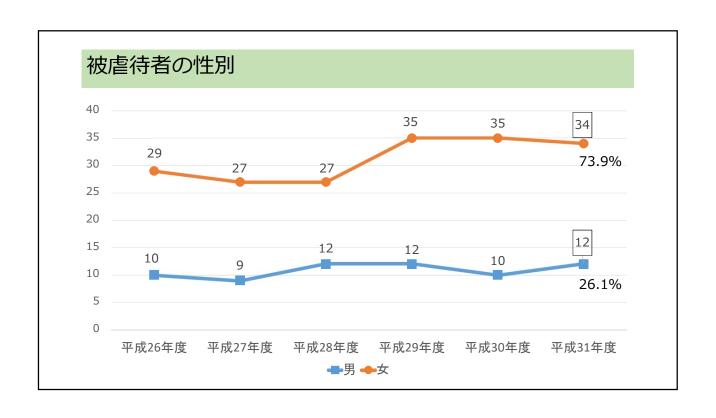
		中三	三中 友呂岐 六中	六中	中中	ф-	四中	十中 一中 四中 七中 中平 五中 九中 二中 八中	中木田	五中	九中	山	八中
	合計件数	0	7	0	_	0	0	0	0	_	0	0	0
(日時、依頼元)	研修名称(要旨)	中三	三中 友呂域 六中	六中	ф +	中回 中一		七中 中木田 五中	中木田	五中	九中	か 二 中 1 14中	小(中
(条和元年10月21日 障害福祉課)	自立支援協議会相談支援権利擁護部 会相談支援ネットワーク会議				7								
(令和元年7月4日 高齢介護室)	健康長生塾		1										
(令和元年11月16日 第一三共株式会社)	寝屋川市認知症連携カンファレンス2019									1			
(会和2年2月7日 老人クラブ連合会)	女性リーダー研修会											1	

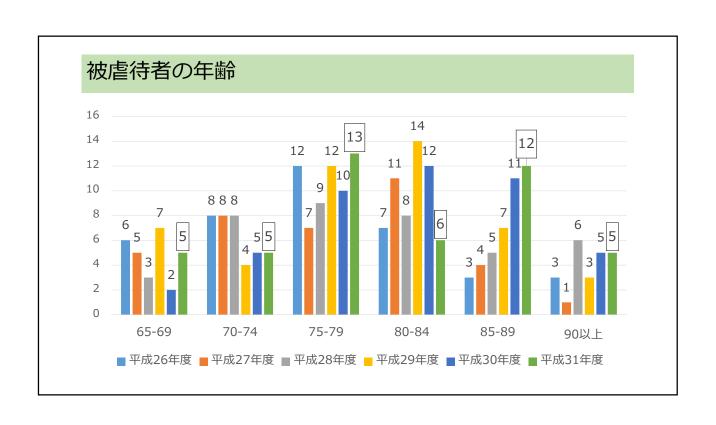


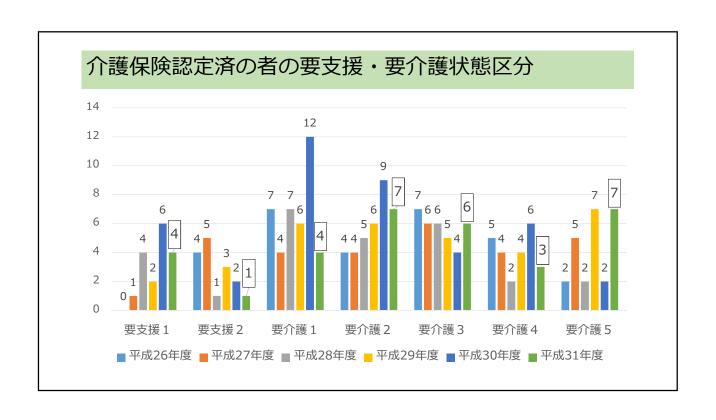


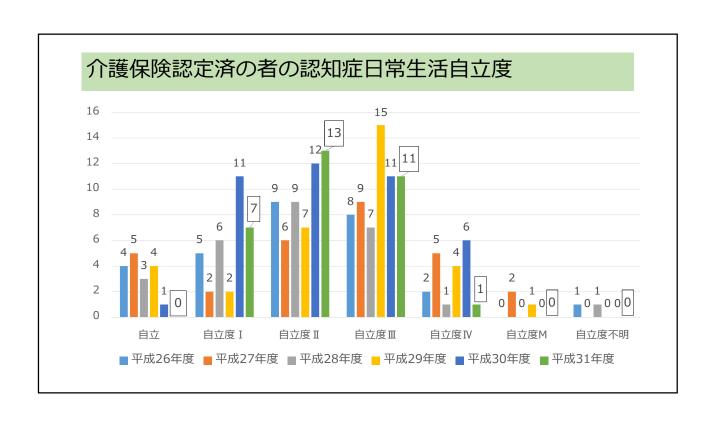


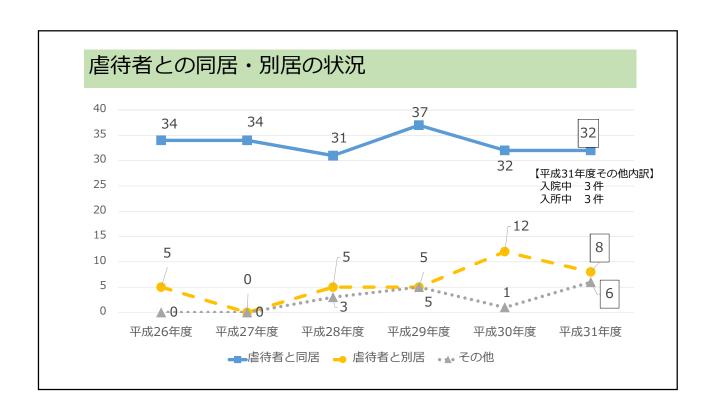


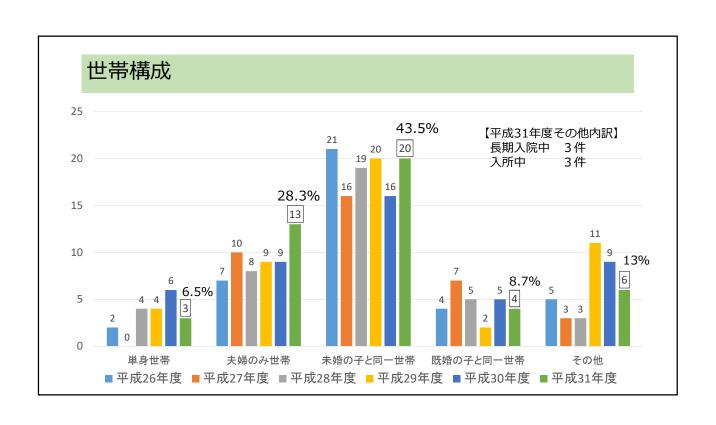


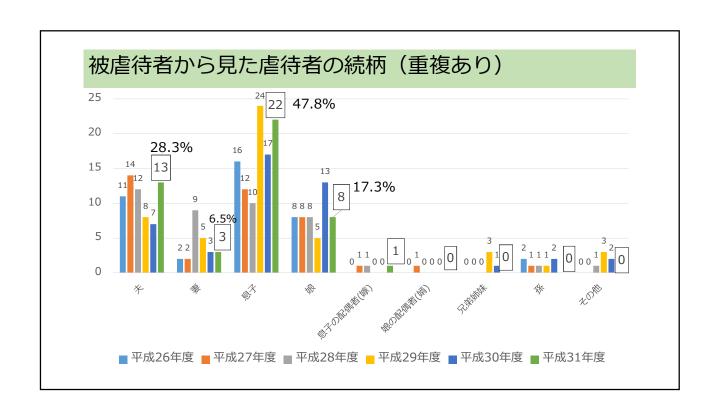


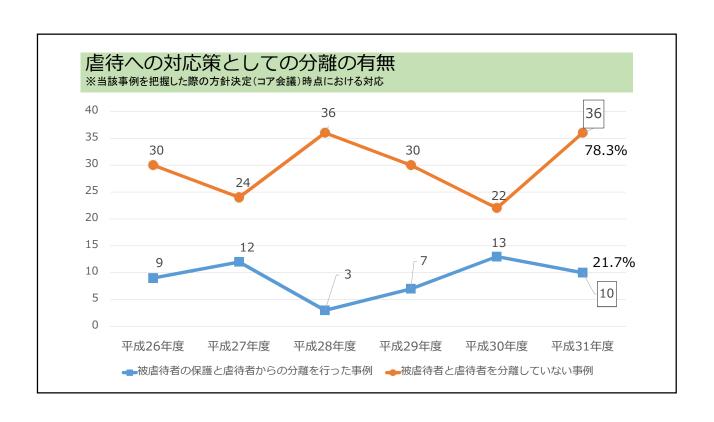












平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

- ・(田井校区)小地域ネットワーク推進会議に介護保険事業所に参加していただき、「こんなんできたらいいな」をテーマに検討を行い、地域と介護事業所をつなげることはできた。
- ・(北校区)圏域内の介護事業所が地域との連携について話し合い、今後において地域と介護事業所をつなげることができた。また、ネットワーク型地域ケア会議においては、民生委員や校区福祉委員長に参加していただき、担い手不足の課題を抽出することができた。圏域地域ケア会議で地域の担い手不足について検討する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため中止となった。
- ・総合相談・権利擁護業務については、障害者と高齢者の同一世帯の支援に関して多職種(高齢介護室や保健所と介護保険事業所)連携を取りながら対応できた。
- ・住民講座については、校区に分けて開催したため、より多くの住民の方に参加していただけた。
- ・介護予防については、多くの地域の体操教室に出向き、日頃の悩みなどの相談を行い、包括のPR活動を行うことができた。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	628	件
権利擁護対応件数	15	件
内 前年度からの継続件数	5	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ	ジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	36	件
	内 前年度からの継続件数	6	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

H 1 2 2 4 124 1 1 224 2		
包括直作成	511	件
原案委託	2,596	件
合計	3,107	件
月平均	259	件

<3職種担当件数>

保健師等	107	人
社会福祉士	99	人
社会福祉士	106	人
主任介護支援専門員	53	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	-ビス	79	件
計画作成	内 包括直作成	21	件
	内 原案委託	58	件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	21	件		
利用	内	自法人	0	件
	内	他法人	21	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 民字に引き継がれた供数

居宅に引き継かれた件数									
内	自法人	1	件						
内	他法人	3	件						

<訪問指導後のケアプラン確認>

12 1 2 3 H 43 124 4 4	•	-	- III	
合計件数			48	件

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	1	件
15 二		11

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 □5月 □6月 ■7月 ■8月 ■9月 □10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	14 😐		自立支援に資するケアマネジメントに重点 をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 ■7月 ■8月 ■9月 □10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	13 😐		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 □5月 ■6月 □7月 ■8月 □9月 ■10月 □11月 ■12月 □1月 □2月 □3月	4 🗓	66 人	西北圏域ネットワーク会議2回・三中圏域 ネットワーク会議2回
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	0 🗓	0 人	3月11日開催中止(新型コロナウイルス感染症のため)
	介護予防教室		回	人	
	広報誌の発行	8月・12月・3月	3 🗓		ニュースレター発行(シルバー110の紹介・地域の取組に参加)
包括のPR		随時			地域でのイベントへ参加しPRを行う
その他		4月~3月	□	未定 人	住民講座·西北圏域包括·社協CSW連携 会議

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	北校区土曜サロン・田井校区ふれあいいきいきサロン
老人会への参加	福寿会(一人暮らし高齢者の会)へ介護保険制度の説明
校区福祉委員会への参加	一人暮らし高齢者の食事会2回・介護保険の説明
まちかど福祉相談所への参加	毎週金曜日に包括事務所で行っているため必要時に相談を受ける。
会議への参加	田井校区小地域ネットワーク推進会議・田井校区福祉委員会・北校区福祉委員会へ包括 PR・メンバー紹介
その他	西北コミセン/北校区福祉まつり(各1回)・田井西町香里ふれあいプラザ体操教室で包括 相談等(6回)・敬老の集い

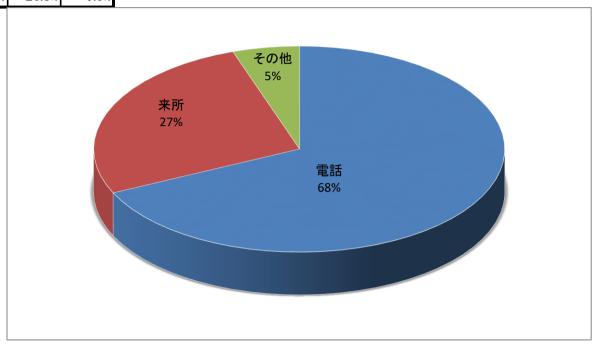
■来年度の課題

- ・校区福祉員会と圏域の介護保険事業所と顔の見える関係づくりをし、地域の課題を共有し、地域と介護事業 所が連携できるような支援をしていく。
- ・圏域内のケアマネジャーとネットワーク型地域ケア会議を定期的に開催する。(民生委員との意見交換会や、 事例検討会、医療との連携等)
- ・困っている住民に対し、早期発見・早期支援を行っていく。 ・地域への出前講座や、校区のサロンへの参加回数を増やし、地域の住民と顔の見える関係性を築き、相談 しやすい身近な包括にしたい。

共通的支援基盤 Д構築	・圏域の課題をネットワーク型地域ケア会議で抽出し、圏域地域ケア会議で検討します。 ・圏域の地域と介護事業所の連携「こんなんできたらいいな」というテーマで継続的にネットワーク型地域ケア会議を開催し、課題を共有し、連携できる仕組みづくりをしたい。
総合相談・権利擁護	・相談に応じ課題を明確化し、関係機関につなげていきます。 ・虐待対応に関しては、研修会に参加しスキルを向上し、早急な対応を心掛ける。 ・権利擁護は成年後見制度の研修等に参加し、スキルを向上し支援します。
包括的・継続的位アマネジメント	・ケアマネジャーの相談に対して的確に対応する。 ・ケアマネジャーと民生委員との連携が図れたり、介護・医療の連携が行えるようなネットワーク型地域ケア会議を継続的に行い、ケアマネジャーの支援を行いたい。
介護予防切アマネジメント	・ケアプランのチェックを行い、自立に向けた支援ができるようにアドバイスを行います。・巡回サロンに出向く回数を増やし、介護相談や健康相談を行います。
高齢者虐待対応	早期に発見し、多職種と連携しケースカンファレンスを繰り返し行い、市に報告をし、早期対応に努めていく。
その他	住民講座を校区に分けて開催する。

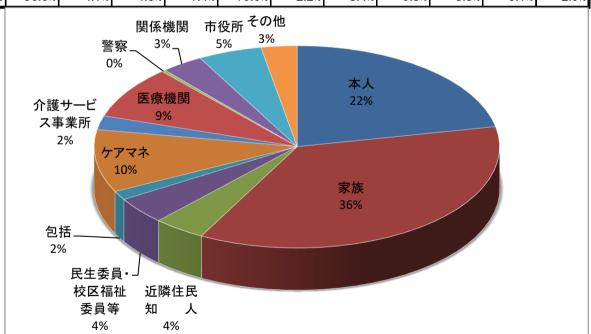
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

\ ' /									
電話	来所	その他	合計						
427	168	33	628						
68.0%	26.8%	5.3%							



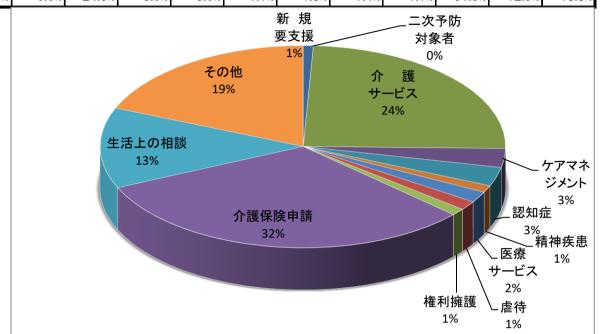
(2)相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
137	226	26	27	9	63	14	53	2	21	32	18	628
21.8%	36.0%	4.1%	4.3%	1.4%	10.0%	2.2%	8.4%	0.3%	3.3%	5.1%	2.9%	



(3)相談内容

	次											
新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
5	0	154	19	19	7	11	9	7	198	81	118	628
0.8%	0.0%	24.5%	3.0%	3.0%	1.1%	1.8%	1.4%	1.1%	31.5%	12.9%	18.8%	



センター名

第三 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(4)名分
	給料、職員手当等	21,013,943	入職者(0)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(1)名
	旅費	11,860	職員出張旅費
	研修費	39,000	研修会参加費
	一般消耗品費	81,482	事務消耗品費
	印刷製本費	0	
	修繕料	28,380	
支	通信運搬費	325,377	電話料金等
	損害保険料	67,719	
出	手数料	15,561	
	賃貸料	2,282,219	事務所賃借料、複合機リース料他
	備品購入費	14,880	
	燃料費	8,309	
	水道光熱費	146,127	
	包括的支援事業委託料返還	1,770,834	
	原案作成委託料	9,656,993	
	当期資金収支差額	819,358	
	その他	686,000	本部繰出金支出
	合計	36,968,042	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	20,800	@1,600×13件
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	33,600	@800×42件
	介護予防支援費	9,852,969	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,833,409	
	住宅改修理由書作成費	12,000	@2,000×6件
	その他	5	利息
	合計	36,968,042	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第三 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・校区福祉員会と圏域の介護保険事業所と顔の見える関係づくりをし、地域の課題を共有し、地域と介護事業所が連携できるような支援をしていく。
- ・圏域内のケアマネジャーとネットワーク型地域ケア会議を定期的に開催する。(民生委員との意見交換会や、事例検討会、医療との連携等)
 - ・困っている住民に対し、早期発見・早期支援を行っていく。
- ・地域への出前講座や、校区のサロンへの参加回数を増やし、地域の住民と顔の見える関係性を築き、相談しやすい身近な包括にしたい。

■今年度の目標と活動方針

- ・校区福祉委員会と圏域の介護保険事業所が「こんなんできたらいいな」のテーマで継続的に検討会を 実施し、顔の見える関係性を築き、連携できるように支援します。
- ・北校区と田井校区は地域の特性があるので、各校区に分けて介護保険事業所と地域とが連携できるように支援を行います。
- ・シルバー110番を活用して地域へ出前講座に出向いたり、校区のサロンへ参加回数を増やすことで、 相談しやすい身近な包括を目指し、圏域住民の困りごとの早期発見、早期支援を行います。
- ・住民講座にできるだけ多くの方々に参加していただけるよう、年4回、北校区2回、田井校区2回と分けて行い、包括の活動PRや住民への啓発活動を行っていきます。

共通的支援基盤 四 構築	圏域の校区福祉委員会と圏域の介護保険事業所が連携できるような関係づくり を支援します。
総合相談・権利擁護	・相談に応じ課題を明確化し、多職種と連携して問題解決につなげていく。・成年後見人の研修に参加し、スキルを上げて支援を行う。
包括的・継続的団アマネジメント	・ケアマネジャーへの後方支援を行う。・ネットワーク型地域ケア会議を実施し、支援する。・地域の課題を抽出して、地域ケア会議で検討していきたい。
介護予防団アマネジメント	・ケアプランチェックを行い、自立に向けた支援が行えるようにアドバイスを行っていく。 ・巡回サロンや体操教室に出向き、介護相談・健康相談を行い、合わせて包括PR活動も 行っていく。
高齢者虐待対応	早期に発見し、多職種との連携を行い、情報を高齢介護室に報告し、早期対応を行います。
その他	住民講座を田井校区と北校区と会場を分けて多数参加できるように開催します。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域	課題解決型 地域ケア会議		随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ケア会議	ネットワーク型地域ケア会議	■12月 ■1月 ■2月 ■3月 □4月 □5月 □6月 ■7月 □8月 ■9月 ■10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	4 回		ケアマネジャーと地域のネットワーク づくりを行い、西北圏域合同で事例検 討会を開催
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 回		西北圏域の地域課題を抽出し、検討会議を開催し、地域ケア会議に提案していく
	介護予防教室		回	未定 人	地域の体操教室に出向き、介護予防 のための支援を行う
広報誌の発行		7月・11月・2月	3 💷		ニュースレターを発行します。シル バー110番を地域に広めていく
	包括のPR	随時	随時 回		地域でのイベント・巡回サロンへ参加 し、PRを行う
	その他	毎月	10 回	未定 人	住民講座(4回)·西北圏域包括·社会 CSW連携会議

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

第三 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	23,855	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	13	出張旅費
	研修費	71	研修会参加費
	一般消耗品費	202	事務消耗品費等
	印刷製本費	0	
	修繕料	169	
支	通信運搬費	343	電話料金等
	損害保険料	67	
出	手数料	57	国保連共同処理費用等
	賃貸料	2,348	複合機、パソコンリース料、建物賃借料等
	備品購入費	24	
	燃料費	15	
	水道光熱費	144	
	原案作成委託料	8,981	
	当期資金収支差額	0	
	その他	100	予備費
	合計	36,389	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	14	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	34	
	介護予防支援費	9,158	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,525	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	413	本部繰入金、利息等
	合計	36,389	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

地域における包括の認知度も少しずつ高くなってきており、相談があるなら地域包括に相談するように言われ相談に来たという方も増えてきている。地域の集まりも安定して開催ができている。友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議を定期開催し、医療機関・民生委員・ケアマネジャー・サービス事業所だけではなく、今年度から校区福祉員の参加もあり、少しずつネットワークを広げて深めていくことができた。今後も地域の高齢者を円滑に支援できるように支援者間の連携の深化が必要である。新型コロナウイルス感染症の影響により、2月の圏域地域ケア会議や3月の友呂岐中学校区ネットワーク型地域ケア会議が開催できなかった。

く包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談	件数	329	件
権利	権利擁護対応件数		
	内 前年度からの継続件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	37	件
内 前年度からの継続件数	0	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援·介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	363	件
原案委託	1,524	件
合計	1,887	件
月平均	157	件

<3職種担当件数>

保健師等	79	人
社会福祉士	84	人
社会福祉士	33	人
主任介護支援専門員	68	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス		60	件
計画作成 内包括直作成		17	件
	内 原案委託		件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	18	件	
利用	内 自法人	1	件
	内 他法人	17	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

出ることがとからいてい					
内 自法人	0	件			
内 他法人	5	件			

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数 33	件
---------	---

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0 件
------	-----

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
		11

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	目 開催時期		回娄	攵	参加延人数 (定員など)		内容	
	自立支援型 地域ケア会議	□4月□5月□8月■9月□12月■1月	□6月 □10月 □2月	■7月 ■11月 ■3月	7	回		/	自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月■5月■8月■9月□12月□1月	■6月 □10月 □2月	■7月 □11月 □3月	7	□			個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 ■5月 □8月 ■9月 ■12月 ■1月	■6月 ■10月 □2月	■7月 □11月 □3月	7	□	93		友呂岐中学校区関係機関交流会・友呂岐中学校区ケアマネジャー交流会・友 呂岐中学校区ネットワーク型会議(総合事業について)・西北圏域特養、ケアマネジャー、民生委員、校区福祉委員、事業所との連携・西北圏域事例検討会
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □8月 □9月 □12月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 □3月	0	口	0	人	
	介護予防教室				0	口	0	人	
	広報誌の発行	4月	~8月		5	口		/	ペーパーフェイスブック
	包括のPR	Ŋ	語	·	随時	口			地域でサロン・老人会・会議等参加時に 行う
	その他	4月	~2月		11	口	146	人	ほっこりカフェ

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	西之町サロン・日新町喫茶・豊里町サロン・池田北町サンハイツサロン・石津中町サロン・ 太間町サロン・コスモシティーガーデンズサロン
老人会への参加	はるこま会(木屋校区)・石津小学校区老人会敬老の集い(友呂岐中学校吹奏楽部演奏・ 石津小学校の子供達・石津保育園子供達出し物)・朗遊会(太間町)
自治会への参加	
まちかど福祉相談所への参加	西北まちかど相談員交流会
会議への参加	西北CSW連携会議・木屋校区地域協働会議(小地域福祉ネットワーク調整会議)・認知 症カフェ交流会
その他	西北コミセンまつり・木屋福祉まつり

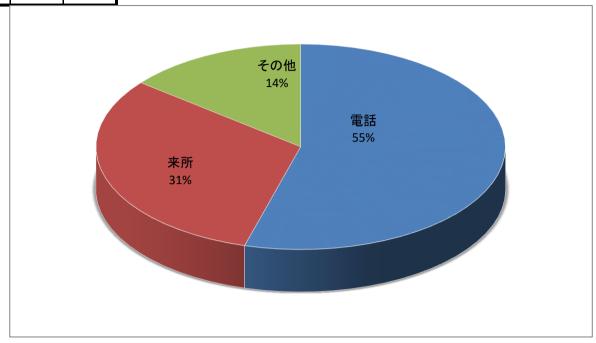
■来年度の課題

友呂岐中学校区での地域包括ケアシステムの構築が重要となっており、構築に向けて今ある高齢者の支援者間での連携の深化や高齢者を支えるために新たな関係機関とのネットワーク構築が必要。地域支え合い推進員との連携や地域包括としての地域との関わり方の再検討も必要となってくる。新型コロナウイルス感染症の終息後の会議等の再開方法や関係機関・地域との関わり等も課題となってくる。

共通的支援基盤 四 構築	友呂岐中学校区地域包括ケアシステム構築の為、関係機関・地域・包括での連携を深 化する。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を深めて、地域課題の抽出ができるようにする。
包括的・継続的位アマネジメント	新型コロナウイルス感染症の終息後、介護支援専門員が必要と思う関係機関とのネットワークの構築が行えるようネットワーク型地域ケア会議の再開。
介護予防団アマネジメント	地域の教室等がスムーズに再開できるようにバックアップを行う。
高齢者虐待対応	包括職員の誰でも同じ対応ができるようにして負担軽減を図っていく。
その他	

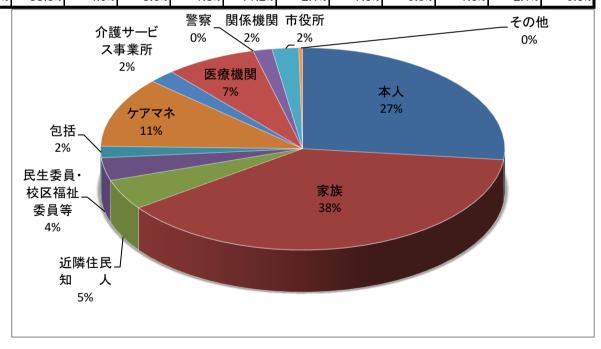
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

<u> </u>			
電話	来所	その他	合計
179	103	47	329
54.4%	31.3%	14.3%	



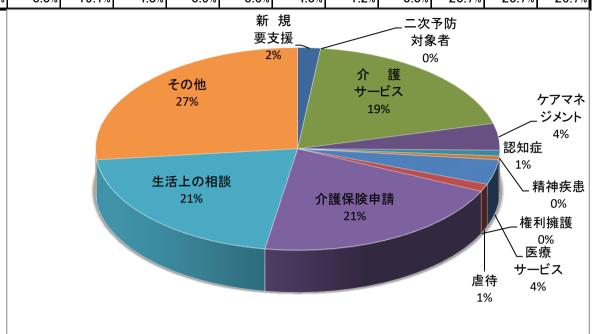
(2)相談者

	X D											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
88	126	16	12	6	37	7	24	0	5	7	1	329
26.7%	38.3%	4.9%	3.6%	1.8%	11.2%	2.1%	7.3%	0.0%	1.5%	2.1%	0.3%	



(3)相談内容

(0/100	次											
新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
6	0	63	14	3	2	13	4	0	68	68	88	329
1 8%	0.0%	19 1%	4 3%	0.9%	0.6%	4 0%	1 2%	0.0%	20.7%	20.7%	26 7%	



センター名

友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(6)名分
	給料、職員手当等	18,894,447	入職者(1)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(2)名
	旅費	32,500	交通費
	研修費	58,700	
	一般消耗品費	141,885	
	印刷製本費	42,470	コピー・名刺代
	修繕料	282,528	コピー機リース代
支	通信運搬費	346,622	切手・携帯・電話・インターネット
	損害保険料	22,000	
出出	手数料	30,058	
	賃貸料	960,000	
	備品購入費	166,845	
	燃料費	0	
	水道光熱費	203,590	水道•電気
	包括的支援事業委託料返還	2,875,000	
	原案作成委託料	5,472,449	
	当期資金収支差額	▲ 323,193	
	その他	2,000,000	事業区分間繰入金支出
	合計	31,205,901	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	5,600	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	20,000	
	介護予防支援費	6,781,065	
入	介護予防ケアマネジメント費	2,165,904	
	住宅改修理由書作成費	18,000	
	その他	73	受取利息配当金
	合計	31,205,901	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

友呂岐中学校区での地域包括ケアシステムの構築が重要となっており、構築に向けて今ある高齢者の 支援者間での連携の深化や高齢者を支えるために新たな関係機関とのネットワーク構築が必要。地域 支え合い推進員との連携や地域包括としての地域との関わり方の再検討も必要となってくる。新型コロナ ウイルス感染症の終息後の会議等の再開方法や関係機関・地域との関わり等も課題となってくる。

■今年度の目標と活動方針

- ・友呂岐中学校区での高齢者の支援者間の連携を深化させる。

・新型コロナウイルス	
共通的支援基盤の構築	友呂岐中学校区地域包括ケアシステム構築のため、関係機関・地域・包括での 連携を深化する。
総合相談・権利擁護	地域との関係性を深めて、地域課題が抽出ができるようにする。
包括的・継続的ケアマネジメント	新型コロナウイルス感染症の終息後に介護支援専門員が必要と思う関係機関と のネットワークの構築が行えるようにネットワーク型地域ケア会議の再開。
介護予防ケアマネジメント	地域の教室等がスムーズに再開できるようにバックアップを行う。
高齢者虐待対応	包括職員の誰でも同じ対応ができるようにして負担軽減を図っていく。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催	時期	回数		参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■8月 ■9月 ■12月 ■1月	■6月 ■7月 ■10月 ■11 ■2月 ■3月	随時	口		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■8月 ■9月 ■12月 ■1月	■6月 ■7月 ■10月 ■11, ■2月 ■3月	随時	□		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月□5月□8月■9月■12月■1月	■6月 ■7月 ■10月 ■11, □2月 ■3月	8	□	140 人	医療機関、ケアマネジャー、サービス 事業所、校区福祉員、民生委員との 交流会・ケアマネサロン・事例検討会
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □8月 □9月 □12月 □1月	□6月 □7月 □10月 □11 ■2月 □3月	1 1	□	25 人	個別地域ケア会議や地域から上がっ 、てきた課題を圏域地域ケア会議で話 し合う
	介護予防教室			I	□	J	
	広報誌の発行				口		
	包括のPR	随	i時		口		サロン・事業所訪問・体操教室など
	その他	毎	月	54	□	540 人	ほっこりカフェ・西北圏域CSW連携会 議・運営推進会議

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 友呂岐 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費	23,190	給与・賞与及び退職積立金等
	給料、職員手当等		
	共済費(福利厚生費)含む		(5)名分
	旅費	46	
	研修費	60	
	一般消耗品費		
	印刷製本費	350	コピーリース、名刺、配布資料等
	修繕料		
支	通信運搬費	360	郵送費・電話・インターネット
	損害保険料	22	
出	手数料	160	
	賃貸料	960	建物
	備品購入費	200	事務機器用品等の購入
	燃料費		
	水道光熱費	250	水道•電気
	原案作成委託料	5,137	3,568円×120名×12ケ月
	当期資金収支差額		
	その他	236	建物メンテナンス、講師謝礼
	合計	30,971	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	9	12件見込み
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	28	36件見込み
	介護予防支援費	5,593	4,661円×100名×12ケ月
入	介護予防ケアマネジメント費	3,076	4,661円×55名×12ケ月
	住宅改修理由書作成費	20	
	その他		
	合計	30,971	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

介護予防・日常生活支援総合事業開始から3年目で、通所型サービス(短期集中)モデル事業からの踏襲で、訪問指導等の導入・運用を市と連携しスムーズに行え、サービスの適正化を図ることができていることを実感している。評価会議での桑名市と大阪府職員の視察の場面に立ち会い、質疑応答ができたことは貴重であった。例年に引き続き2つのケアマネジャーと相談員のネットワーク型地域ケア会議を活用及び深化し、危機管理室職員による「防災・減災について」ハザードマップを見ながら、専門職として災害時にどう対応するのかを共有できたことは大きかった。地域とは、例年に引き続きサロン等での講師依頼も増え、介護予防教室や体操等を通じ、元気な高齢者や交流が増えたことを実感しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で再開時の状況の変化が心配である。地域や事業所に読んでいただいている包括新聞の継続、認知症サポーター養成講座も自治会・病院・事業所に声をいただいて5回開催できたことは認知症施策の啓発に役に立てたと実感している。前年度に引き続き、約3年間専門職及びプランナーの全職員が変わらず安定できている。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談	经件数	404	件
権利	J擁護対応件数	4	件
	内 前年度からの継続件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ	ジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	6	件
	内 前年度からの継続件数	0	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援·介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

"	H 13 7 (13611 2007		
	包括直作成	1,247	件
	原案委託	2,730	件
	合計	3,977	件
	月平均	331	件

<3職種担当件数>

保健師等	123	人
社会福祉士	110	人
社会福祉士	111	人
主任介護支援専門員	113	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス		139	件
計画作成 内包括直作成		33	件
	内 原案委託	106	件

介護サービス事業所利用の内訳

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
介護サービ事	33	件		
利用	内	自法人	1	件
	内	他法人	32	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

Ţ	י שול שום	性の 107~11	200
内	自法人	1	件
内	他法人	13	件

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	66	件
------	----	---

(2)介護予防ケアマネジメントB

坦 4 4 数	q	<u></u>
1 1 二 二 丁 双	9	IT.

(3)介護予防ケアマネジメントC

扫当件数	0	件
1		11

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

項目		開催時	持期	回数		参加延人数 (定員など)		内 容		
	自立支援型 地域ケア会議		16月 □7月			•		自立支援に資するケアマネジメントに重点		
		■8月 ■9月 ■	110月 ■11月	25 回	回					
	70-% / / 五映	■12月 ■1月 ■	12月 ■3月				ightarrow	2030 721×61 211 7		
地	課題解決型				_[- [,	個別ケース情報共有・課題検討・ネット		
域	地域ケア会議	■8月 ■9月 □]10月 ■11月	16	回					
ケ	-6-3/ / 五成	■12月 □1月 □]2月 ■3月		_		ightharpoons	ノドネらと		
ア	ネットワーク型							東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら		
会議	地域ケア会議	■8月 ■9月 ■	110月 ■11月	18	回	167				
語	202377五0	■12月 ■1月 □	12月 □3月							
	圏域 地域ケア会議									
		□8月 □9月 □	110月 口11月	0	回	0				
		□12月 □1月 □	12月 □3月		_		_			
				■7月 ■11月 ■3月 ■7月 ■11月 ■18 回						
	広報誌の発行	4月・7月・10	0月・1月	4	回					
			■10月 ■11月 25 回 をおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う でおいた検討を行う であるが では であるが であるが であるが であるが では であるが であるが							
	包括のPR	毎月	毎日		回					
		-4/1	•		事会 おしやへり広場 田削誦座寺					
その他		毎月	1	10	回	123	人村	壮協CSW連携会議4回・第五校区福祉委員高齢者施設勉強会2回・法人内部		

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	国松緑丘校区ホットステーション健康相談及び食事会(11回)・サロン八幡台・サロン川勝・三井C集会所サロン・みどり会サロン・成田西町サロン・成田自治会一人暮らしサロン・サロングランドコーポ等参加
老人会への参加	ふれあい広場・喫茶くにまつ・喫茶みい・グランドコーポ老人会・三井団地H住宅サンゴ会・三友会・みどり会・ 楽寿会等で包括とはの講座/健康講座/体操/脳トレ/特殊詐欺について等出前講座
自治会への参加	郡元町体操教室・三井C団地敬老会消費被害講座・三町会ふれあい食事会で健康講座/体操
まちかど福祉相談所囚の参加	第五まちかど福祉相談所参加
会議への参加	国松緑丘校区校区総会参加(1回)・第五校区福祉委員代表者会議/総会参加(7回)・認知症家族の会参加 (1回)・民生委員協議会会議参加(1回)・寝屋川市在宅医療介護連携推進協議会参加
その他	大阪府集団指導説明会参加・関西医大看護学科実習生受入打合わせ・市老連体力測定会参加・寝屋川警察安全大会参加・寝屋川保健所アルコール研修参加・市 長タウンミーティング参加・第五校区チャリティコンサート/講演研修参加・認知症サポーター要請講座5回(三井H住宅/関西医大香里病院/介護事業所77名)・長田 医院バレンタインチョコレート大作戦お手伝い

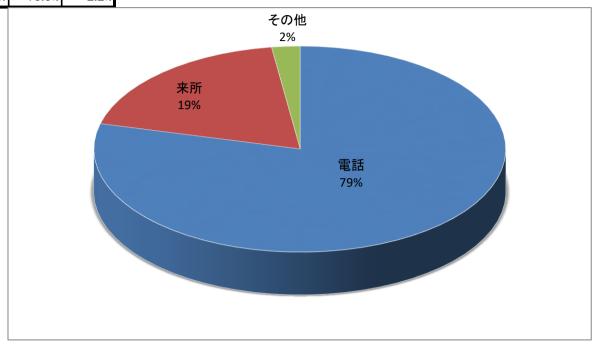
■来年度の課題

- ・総合事業が4年目となり、運用変更の予定が新型コロナウイルス感染症の影響で延期されているが、運用変更後の方向性として地域包括支援センターが主動するかたちとなるため、市と協働してスムーズに運用できるようにすることが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で独居を含む高齢者が交流できず孤立に陥りやすい状況であるため、終息に向けて、地域との連携や一体化を図り、つながりを復活させ個人を視ること、地域全体を視ること、つまり個別性と全体性の両面を視る力が必要である。
- ・虐待に対して、市と連携し帳票も即座に作成して対応しているが、ケアマネジャーや事業所が抱え込まず、未終結に関しての後追い、状況把握を強化することが必要である。

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
共通的支援基盤 四 構築	新型コロナウイルス感染症の影響で3蜜を避けるため、自粛となっている交流の再開に向けて、地域全体で 復活するための力と関係性を再構築し、その中で個別の支援を強化し、孤立化・重度化防止を図り、ネット ワークを再構築する必要性がある。また、訪問指導や通所型サービス(短期集中)が軌道に乗るよう包括及 びケアマネジャーがさらに自立支援の理解や認識を深めていく必要性がある。
総合相談・権利擁護	個別支援から抽出される地域課題を意識した相談対応をする必要性がある。虐待等の問題に関係機関が抱え込まず相談しやすい信頼関係を構築し、対応が遅れないようにする必要性がある。
包括的・継続的位アマネジメント	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、さらに専門職として災害を含めた危機管理意識を日頃から持ち、今回の感染症や災害のことを教訓にケアマネジャーと個別ケースから見える地域の関係性を考えていく必要性がある。
介護予防団アマネジメント	地域包括としての職種の役割をさらに明確にし、専門職として地域にできることを実施 する必要性がある。
高齢者虐待対応	養護者と関わりが難しく、なかなか終結に時間がかかるケースが増えている。未終結 ケースに対しての後追いをできるようする必要性がある。
その他	地域包括ケアシステムの完成を進めていく上で、総合事業の自立支援の観点を推し進め、認知症支援に関する相談も増加しているため、新型コロナウイルス感染症の影響で 停滞している自助・共助等の住民主体の体制づくりができるようバックアップする。

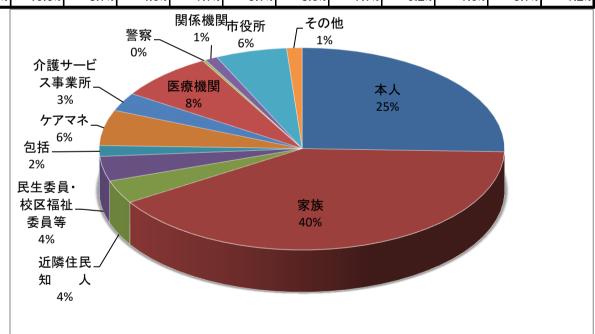
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

V · / IBBNITE									
	電話	来所	その他	合計					
	319	76	9	404					
	79.0%	18.8%	2.2%						



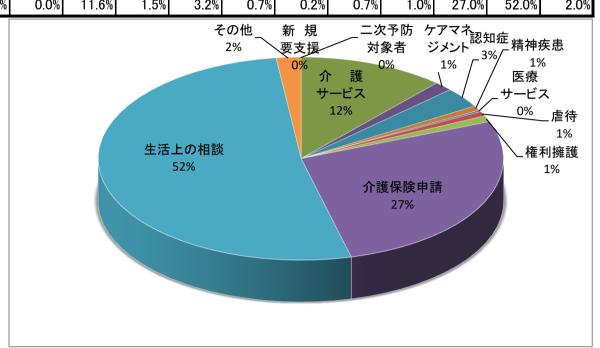
(2)相談者

本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
103	164	15	16	7	23	12	31	1	4	23	5	404
25.5%	40.6%	3.7%	4.0%	1.7%	5.7%	3.0%	7.7%	0.2%	1.0%	5.7%	1.2%	



(3)相談内容

	次											
新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
0	0	47	6	13	3	1	3	4	109	210	8	404
0.0%	0.0%	11.6%	1.5%	3.2%	0.7%	0.2%	0.7%	1.0%	27.0%	52.0%	2.0%	



センター名

第六 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	26,098,269	入職者(0)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(0)名
	旅費	231,080	駐車場代、ガソリン代等
	研修費	75,620	
	一般消耗品費	215,034	コピー機カウンター料、事務消耗品
	印刷製本費	40,118	包括新聞印刷等
	修繕料	19,400	自転車パンク修理
支	通信運搬費	412,638	通話料、郵送料
	損害保険料	82,313	車両保険等
出	手数料	75,468	原案作成料支払に係る手数料等
	賃貸料	915,648	事務所家賃等
	備品購入費	0	
	水道光熱費	160,296	
	内部委託費	1,743,120	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	10,238,114	
	当期資金収支差額	685,793	
	その他	203,952	
	合計	41,196,863	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	25,600	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	52,800	
	介護予防支援費	12,612,974	
入	介護予防ケアマネジメント費	6,264,217	
	住宅改修理由書作成費	26,000	
	その他	13	受取利息
	合計	41,196,863	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第六 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・介護予防・日常生活支援総合事業が4年目となり、運用変更の予定が新型コロナウイルス感染症の影響で延期されているが、運用変更後の方向性として地域包括支援センターが主動するかたちとなるため、市と協働してスムーズに運用できるようにすることが必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で独居を含む高齢者が交流できず孤立に陥りやすい状況であるため、終息に向けて、地域との連携や一体化を図り、つながりを復活させ個人を視ること、地域全体を視ること、つまり個別性と全体性の両面を視る力が必要である。
- ・虐待に対して、市と連携し帳票も即座に作成して対応しているが、ケアマネジャーや事業所が抱え込まず、未終結に関しての後追い、状況把握を強化することが必要である。

■今年度の目標と活動方針

- ・今までの地域福祉活動を更に深化させながら、総合事業及び訪問指導の継続、今年度新たな運用改正を市と連携・確認しながら自立支援の推進を進めていきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で孤立状態やフレイル状態の高齢者を地域につなげて、民生委員や関係機関と多職種の関係を再構築し、窓口相談や見守りの強化を図っていきます。
- ・今後、新型コロナウイルス感染症や災害等の対応も含め、地域包括ケアシステムの完成へ向けて更なる圏域内ネットワークの強化を図るため、地域セーフティネットの強化を進めていきたい。そのためには、市・圏域・ネットワーク型・課題解決型の各地域ケア会議を連動させ活用しながら、課題把握・解決に向けた連携を機能していくようにする。

共通的支援基盤の構築	総合事業の動きを市と連動しながら、訪問指導の継続とケアプランの目標チェック・精査をしながら、今年度の運用改正をスムーズに行い、包括と介護保険事業所が一体となり自立支援の考え方を理解し、橋渡し的役割を発揮する。新型コロナウイルス感染症の影響で地域の医療知識(感染予防・免疫力向上等)の啓発が高まっているため、情報発信をしていく。
総合相談・権利擁護	今後も継続して地域の活動の場に足を運びアウトリーチを行い、相談の声を拾っていきたい。社会福祉協議会の生活支援コーディネーターやCSWと信頼関係を構築し、個別支援を通じ地域における課題整理等を行い、必要な社会資源を把握・整理等する意識を持ち、日々の相談対応を実施する。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議「咲くら坂の会」を毎月開催し、市政情報の共有、ケアマネジャー及び包括の資質向上を図りながら、地域包括ケアシステムの完成に向け、ケアマネジャーの個別相談もこの場でできるようにし、「地域」「災害・感染症等の危機管理」について考えて行動できるようにしていく。
介護予防ケアマネジメント	新型コロナウィルス感染症の影響で中止していた各介護予防教室等の再開へ向け、今まで元気な高齢者が増え、地域住民間の交流が拡大しているのを感じ、地域住民主体のイベントも増え、包括にも手伝いの依頼があり介護予防の啓発・啓蒙につながっていたため、以前のような状態に戻し、身近なアドバイザーとしての血圧測定や健康相談を継続していく。
高齢者虐待対応	計画に基づいたスケジュールで評価等を行い、早急な終結を目指すようにしていく。そのために市の虐待担当者と適切に被虐待高齢者の権利が守られるよう話し合い、担当者間で抱え込まないよう多機関や必要に応じて地域に相談し、連携を図っていくようにする。
その他	市の掲げるビジョンを実現できるよう協働し、認知症に関しては圏域内のキャラバンメイトや認知症 カフェを活用して認知症サポーター養成講座を実施し、地域住民ばかりでなく民間企業等、認知症本 人の生活を取り巻く様々な関係機関でのサポーターとなってもらう啓発を行う。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目		開催	時期		回数	攵	参加延人 (定員な		内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時	口		/	自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時	回			個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 ■8月 ■12月	□5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	22		220	人	ケアマネジャー管理者の会「咲くら坂の会」及び施設相談員の会「お不動さんの会」の継続、更なる東北 圏域内のネットワークの構築を図る
	圏域 地域ケア会議	□4月 □8月 □12月	□5月 ■9月 □1月	□6月 □10月 □2月	□7月 □11月 ■3月	2	□	40	人	寝屋川市地域ケア会議での提言結果のフィードバック及び課題解決型地域ケア会議やネットワーク型地域ケア会議で抽出した課題の話し合い
	介護予防教室	毎月		80	口	2000		いつまでもお元気で教室・いつまでもお元気で教室in国松・スクエアステップ教室・げんき応援教室・郡元町体操		
	広報誌の発行		4月・7月・10月・1月		4	回			地域包括の活動報告・地域への情報 発信等のため地域包括新聞の発行	
	包括のPR		毎月		100	□			各校区のサロン・おしゃべり広場・地域の会議・まちかど福祉相談所参加	
	その他		毎	月		15	口	100	人	法人内の包括/ブランチ横断会議・実習生受入れ・認知症サポーター 養成講座・各イベントの講師・資質向上のための研修参加等

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第六 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細		
	人件費		(5)名分		
	給料、職員手当等	27,136			
	共済費(福利厚生費)含む				
	旅費	0			
	研修費	40			
	一般消耗品費	220	事務用品等購入		
	印刷製本費	40	包括新聞印刷・名刺等		
	修繕料	0			
支	通信運搬費	480	通信料•郵送料		
	損害保険料	91			
出	手数料	20			
	賃貸料	864	事務所等建物		
	備品購入費	0			
	燃料費	314	ガソリン代等		
	水道光熱費	168	水道•電気		
	原案作成委託料	10,980			
	当期資金収支差額	▲ 1,655			
	その他	1,667	内部委託費		
	合計	40,365			

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	40	50件見込み
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	60	75件見込み
	介護予防支援費	12,000	4,672円×210件(月平均)×12ヶ月(新規込)
入	介護予防ケアマネジメント費	6,000	4,672円×107件(月平均)×12ヶ月(新規込)
	住宅改修理由書作成費	20	住宅改修理由書作成料
	その他		
	合計	40,365	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第十 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

前年度に引き続き、専門職(三職種)については同じメンバーで仕事を遂行できた。包括内で対応ケースの情報を共有しチームアプローチができる体制で支援し、メンバー同士で支え合い、虐待事例に対しては感度を高めて迅速な対応に務めた。

地域からの声に応えて介護予防を推進するために、圏域の施設や病院等のリハビリテーション専門職やリハビリテーション連絡会と連携し、講師の依頼又は調整等の支援を行い、毎月4ヶ所の地域サロンで介護予防の体操や運動の指導を継続し、高齢者の通いの場づくりに力を入れている。また、各地域サロンに包括職員が顔を出すことで個別相談を受ける機会にもなっており、まちかど福祉相談もCSWと協力関係のもと相談対応し、出前講座等を通して地域に出向き、圏域内を網羅して地域とのネットワークを広げている。1人でも多くの高齢者が参加しやすい、住民自らによる地域の通いの場づくり及び普及等、地域活動の支援に力を注いでいる。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談	件数	516	件
権利	擁護対応件数	4	件
	内 前年度からの継続件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	19	件
内 前年度からの継続件数	2	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	758	件
原案委託	1,927	件
合計	2,685	件
月平均	224	件

<3職種担当件数>

保健師等	114	人
社会福祉士	120	人
社会福祉士	119	人
主任介護支援専門員	99	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	77	件	
計画作成	内 包括直作成	37	件
	内 原案委託	40	件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	35	件	
利用	内 自法人	2	件
	内 他法人	33	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

古七に引き極かれのに下数									
内	自法人	1	件						
内	他法人	8	件						

<訪問指導後のケアプラン確認>

_	173 13 13 13 13 13 13 13	_	 _	1. E H.O. A		
	合計件数			39	件	•

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	4	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

扫	0	件

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 □12月 ■1月 □2月 ■3月	12 😐		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	35 💷		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 □2月 □3月	18 😐	167 人	東北圏域居宅介護支援事業所管理者の会「咲くら坂の会」・「施設相談員の会」
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	0 回	0 人	東北圏域の地域課題を抽出及び分析し、 市地域ケア会議への提案を行う
	介護予防教室			\	
	広報誌の発行		回		
	包括のPR	毎月	20 回		校区の会議・地域サロン・出前講座・地域 の行事等
その他		9月・12月・2月	3 💷	30 人	認知症サポーター養成講座

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	三井校区ふれあいサロン和(4ヶ所)50回・宇谷校区お楽しみふれあいサロン(2回)・宇谷校区いきいきカフェ(5回)
老人会への参加	寝屋川市老人クラブ連合会体力測定会・太秦桜が丘老人会(2回)
自治会への参加	寝屋川団地自治会出前講座参加(2回)・寝屋タウンサロン(2回)・香里三井B団地・出前 講座
まちかど福祉相談所囚の参加	三井まちかど福祉相談所参加(20回)
会議への参加	三井校区福祉委員会総会参加・宇谷校区福祉委員会(5回)・寝屋川団地自治会会議
その他	UR住宅高齢者相談会・宇谷校区福祉委員会敬老の集い参加・三井小学校ふれあい給食参加・宇谷食堂活動支援(10回)・ひとり暮らし高齢者の会三友会出前講座

■来年度の課題

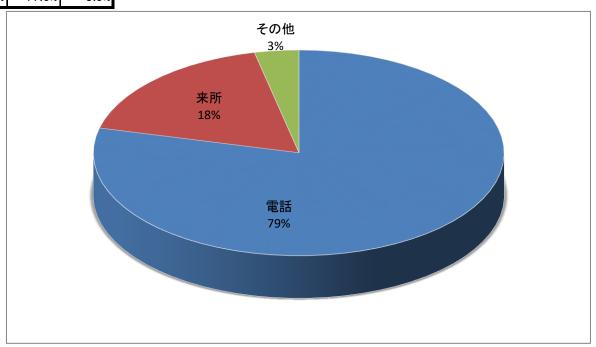
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で自粛要請が続く中、独居高齢者が孤独に陥りやすく、地域やコミュニティとの関係性が途切れないように、つながりを維持していく必要性と、地域の高齢者に対する個別支援を充実させていく必要性がある。
- ・虐待事例に対して包括職員のスキルの向上を図り、感度を高めて迅速に対応・解決するためにチームで取り 組み、地域の虐待防止ネットワークの構築を図っていく必要性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に地域住民が一丸となり取り組めるように、地域活動の在り方に ついて行政の動向に添いながら地域全体で検討していく必要性がある。

共通的支援基盤 囚 構築	喫緊の課題として、地域の高齢者への新型コロナウイルス感染症の感染予防をし、流 行の早期終息に向けて、地域全体で感染症対策に取り組めるよう、保健所を始めとした 各医療機関等と多職種連携を図り、地域のネットワークを構築していく必要性がある。
総合相談・権利擁護	多様な相談に対応するために地域とのネットワークを拡大し、様々な社会資源の情報を 収集・整理し、相談者のニーズに合わせた情報を提供し、対応をする必要性がある。
包括的・継続的切アマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に深く発展できるよう、介護支援専門員のスキルアップを図るための取組や地域とのネットワークづくりを継続的に支援する必要性がある。
介護予防団アマネジメント	地域の高齢者へ新型コロナウイルス感染症予防の注意喚起及び相談対応等を通じて、介護予防・健康管理・感染予防を主体的に行えるよう、保健所や各医療機関等と連携を図りながら支援していく。
高齢者虐待対応	包括職員の連携を基盤にケアマネジャー、介護保険サービス事業所、社会福祉協議会等の多職種と連携してチームアプローチし、スピード感のある対応で常に終結を意識し早期解決を目指す必要性がある。
その他	介護予防・日常生活支援総合事業における「自立支援」の考えを地域に発信し、総合 事業を通じて高齢者の社会参加と介護予防が図れるように地域の支え合い体制づくりを 推進していく必要性がある。

総合相談事業支援事業

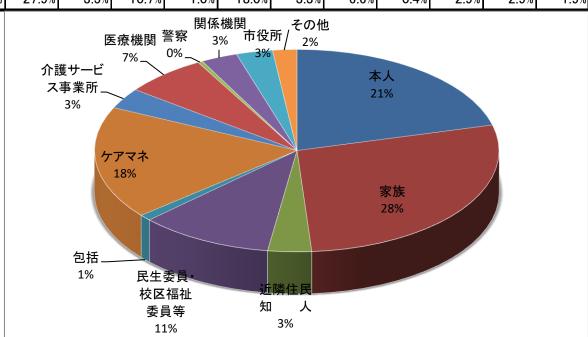
(1) 相談経路

電話	来所	その他	合計
407	91	18	516
78.9%	17.6%	3.5%	



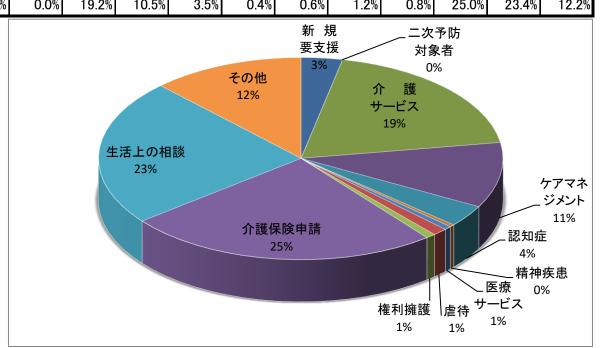
(2)相談者

	火口											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
108	144	18	55	5	93	17	34	2	15	15	10	516
20.9%	27 9%	3.5%	10.7%	1 0%	18.0%	3 3%	6.6%	O 4%	2 9%	2 9%	1 9%	



(3)相談内容

_		X / 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1											
	新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
	17	0	99	54	18	2	3	6	4	129	121	63	516
I	3 3%	0.0%	19 2%	10.5%	3 5%	0.4%	0.6%	1 2%	0.8%	25.0%	23 4%	12 2%	



センター名 第十 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	21,209,529	入職者(0)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(0)名
	旅費		
	研修費	3,580	
	一般消耗品費	755,654	コピー・事務消耗費品費
	印刷製本費	4,696	封筒作成等
	修繕料	291,889	公用車両・公用バイク修繕費
支	通信運搬費	444,120	切手・電話・インターネット使用料
	損害保険料	211,295	公用車両・公用バイク保険料
出	手数料	151,486	
	賃貸料	1,473,709	地代等按分負担分
	備品購入費	101,619	
	燃料費		
	水道光熱費	1,468,739	電気・ガス・水道料金(按分)
	包括的支援事業委託料返還		
	原案作成委託料	7,258,534	
	当期資金収支差額	▲ 1,305,928	
	その他	3,090,032	・介護用品費683,156円・業務委託費1,477,701円・車両費193,334 円・保守料409,242円・雑費他326,599円
	合計	35,158,954	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	15,200	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	31,200	
	介護予防支援費	7,937,580	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,955,691	
	住宅改修理由書作成費	4,000	
	その他	24	
	合計	35,158,954	

2 年度 事業計画書 令和

中学校区 地域包括支援センター 第十 寝屋川市

■今年度の課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で自粛要請が続く中、独居高齢者が孤独に陥りやすく、地域やコ ミュニティとの関係性が途切れないように、つながりを維持していく必要性と、地域の高齢者に対する個 別支援を充実させていく必要性がある。
- ・虐待事例に対して包括職員のスキルの向上を図り、感度を高めて迅速に対応・解決するためにチー ムで取り組み、地域の虐待防止ネットワークの構築を図っていく必要性がある。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に地域住民が一丸となり取り組めるように、地域活動の 在り方について行政の動向に添いながら地域全体で検討していく必要性がある。

■今年度の目標と活動方針

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で自粛要請が続く中、地域の通いの場が縮小しており、独居高齢 者が孤独に陥りやすい状況になっている。高齢者が地域やコミュニティとの関係性が途切れないよう、民 生委員等、地域住民や多職種と連携し、見守りや定期訪問、窓口相談等の個別支援を充実させて、この 事態を乗り越えていく。
- ・虐待事例に対して包括職員のスキルの向上を図り、感度を高めて迅速に対応・解決するためにチー
- ムで取り組み、地域の虐待防止ネットワークの構築を図っていく。 ・感染拡大防止策に地域住民が一丸となって取り組めるように、行政の動向に沿いながら状況に応じた 地域活動の内容や方法を地域全体で考えていくことができるよう支援する。終息の時期が来れば、通い の場の再開に向けて地域住民と共に取り組んでいく。

共通的支援基盤の構築	喫緊の課題として、地域の高齢者への新型コロナウイルス感染を予防し、流行の早期終息に向けて、地域全体で感染症対策に取り組めるよう、保健所を始めとして、各医療機関等と多職種連携を図り、地域包括支援ネットワークを構築していく必要性がある。
総合相談・権利擁護	地域とのネットワークを拡大し様々な社会資源を情報収集、整理し、相談者の ニーズに合わせて情報提供し相談対応を行う。また、保健所やオレンジチームな どの関係機関との多職種連携を深め、個別の課題を解決に導いていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	居宅介護支援事業所との連携を更に深く発展できるよう、介護支援専門員のスキルアップが図れる取組を行う。また、地域とのネットワークづくりを地域ケア会議等を通じて支援する。
介護予防ケアマネジメント	地域の高齢者に感染症予防の注意喚起及び相談対応等を通じて、介護予防・ 健康管理・感染予防を主体的に行えるよう、保健所、各医療機関等と連携を図り ながら支援していく。
高齢者虐待対応	包括職員の連携を基盤にケアマネジャー、介護保険事業所、社会福祉協議会等の多職種と連携してチームアプローチし、スピード感のある対応を行い、常に終結を意識し早期解決を目指す。地域住民と虐待防止ネットワークを構築していけるよう見守り支援を拡げていく。
その他	介護予防・日常生活支援総合事業における自立支援の考えを地域に発信し、総合事業を通じて高齢者の社会参加と介護予防が図れるよう地域の支え合い体制づくりを推進していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催時期				参加延人数 (定員など		内容	
	自立支援型	■4月 ■5月 ■6月 ■7月						自立支援に資するケアマネジメントに	
	地域ケア会議	■8月 ■9月	■10月	■11月	随時	口			重点をおいた検討を行う
	地域ファム戦	■12月 ■1月	■2月	■3月				\	生点で630・7~7名ので11フ
地	課題解決型	■4月 ■5月		■7月					個別ケース情報共有・課題検討・ネッ
地域	地域ケア会議	■8月 ■9月	■10月	■11月	随時	口		個別グーへ情報共有・課題検討・ペク トワーク構築など	
ケ	地域ソノ云磁	■12月 ■1月	■2月	■3月					トノーン博業など
ア	ネットワーク型	□4月 ■5月	■6月	■7月					東北圏域居宅介護支援事業所管理
会議	地域ケア会議	■8月 ■9月	■10月	■11月	22 回	口	220 J	人	者の会「咲くら坂の会」及び「施設相談
議		■12月 ■1月	■2月	■3月					員の会」
	圏域	□4月 □5月	□6月	□7月					東北圏域の地域課題を抽出・分析し、
	地域ケア会議	□8月 ■9月	□10月	□11月	2 回		40 人	人	市地域ケア会議への提案を行う
	地域ノノ五城	□12月 □1月	□2月	■3月					川地域ノノ五磁への促来とロフ
	介護予防教室					□		人	
	広報誌の発行					回		/	
	包括のPR		道時			回		/	校区の会議・地域サロン・出前講座・ 地域の行事等
	その他	;	通年		4	口	40	人	認知症サポーター養成講座

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第十 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(4)名分
	給料、職員手当等	22,530	主任介護支援専門員、保健師、
	共済費(福利厚生費)含む		社会福祉士
	旅費	5	公共交通利用料等
	研修費	50	
	一般消耗品費	730	事務消耗品費
	印刷製本費	10	
	修繕料	220	公用車輌・公用バイク修繕費
支	通信運搬費	400	電話・切手等(按分負担含む)
	損害保険料	180	
出	手数料	130	
	賃貸料	1,100	地代等(按分負担分)
	備品購入費	100	
	燃料費	200	車両燃料費(按分負担含む)
	水道光熱費	1,450	電気・ガス・水道(按分負担分)
	原案作成委託料	7,400	
	当期資金収支差額		
	その他	639	
	合計	35,144	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	15	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	30	
	介護予防支援費	7,800	
入	介護予防ケアマネジメント費	5,050	
	住宅改修理由書作成費	4	
	その他	0	
	合計	35,144	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

地域の主たる団体や機関への周知と理解はできてきているが、地域包括ケアシステムの構築という視点でみると、地域の特性に応じたシステムづくりはまだまだこれからだと感じた。個別ケースやネットワーク型地域ケア会議を通じて得ることができた地域課題を集約し、提言できる場づくりが必要であることを痛感した。町単位で地域課題を話し合える場をつくることもできているので、介護予防と見守り声掛けをテーマに更なる場づくりをしていきたい。それぞれの地域でできた場に介護や医療関係者が関与できるようにコーディネーターとしての役割をより一層認識して行動する必要性を感じた。

く包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	495	件
権利擁護対応件数	7	件
内 前年度からの継続件数	1	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	49	件
内 前年度からの継続件数	11	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援·介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	443	件
原案委託	2,154	件
合計	2,597	件
月平均	216	件

<3職種担当件数>

保健師等	51	人
社会福祉士	58	人
社会福祉士	3	人
主任介護支援専門員	7	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	87	件	
計画作成	内 包括直作成	25	件
	内 原案委託	62	件

介護サービス事業所利用の内訳

71 IQ 7 — 7 ·	,	-171 T 37	13 0 2 1 3 11/ (
介護サービ事	27	件		
利用	内	自法人	0	件
	内	他法人	27	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

/白	יסוניסום	性がつうした	T 90
内	自法人	1	件
内	他法人	8	件

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	46	件

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	4	件
------	---	---

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	月	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■8月 ■9月 ■10, ■12月 ■1月 ■2月	月 ■11月	16 🗉		自立支援に資するケアマネジメントに重点 をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月	■7月 目 ■11月	73 🗈		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■8月 ■9月 ■10, ■12月 ■1月 ■2月	月 ■11月	80 🗉	495 .	人 大アマネジャー対象事例検討等・医療機 関との連携・民生委員との連携等
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □8月 □9月 □10, □12月 □1月 □2月	月 口11月	0 [0 .	٨.
	介護予防教室	4月~9月·11 月·3月	月・12	9 🖪	221 .	人 認知症予防・栄養改善・転倒予防等
	広報誌の発行			<u> </u>		
	包括のPR	4月~7月·9月	~3月	23 🗈		自治会・老人会・サロンなど
	その他			Œ] .	٨

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	体操教室・健康相談・認知症予防等
老人会への参加	体操教室・健康相談・消費者被害予防・認知症予防等
自治会への参加	認知症予防·介護保険制度講座等
まちかど福祉相談所囚の参加	中央まちかど福祉相談所・出張まちかど福祉相談所
会議への参加	民生委員協議会・校区福祉委員会・見守りネットワーク会議・地域協働協議会等
その他	かぎ預かり事業模擬訓練・デイサービス絆の会東圏域

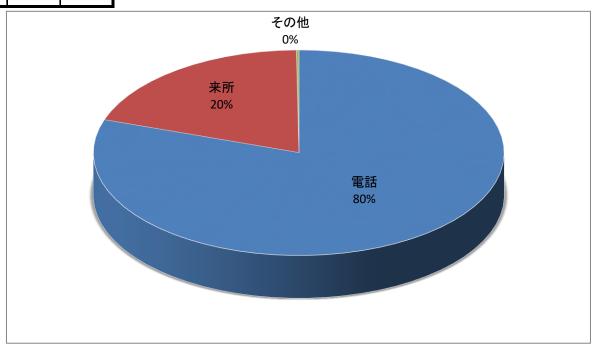
■来年度の課題

- ・見守り声掛け活動と介護予防の周知による地域の場づくりと多職種が集い連携できるシステムづくり。
- ・地域との連携ネットワーク拡充のため、今ある資源(サロンや老人会、自治会等)を通じた働きかけを行う。
- ・地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護を主とした多職種連携に重点を置きたい。
- ・サロンや老人会等に参加し、啓発活動を継続していくと共に、資源の少ない所への取り組みをしていく。 ・虐待予防・早期発見の為、介護保険事業所を主としてネットワーク型地域ケア会議等を通じた連携強化に "継続的に"取り組む。

が正がにはいて オスノが正む。	
共通的支援基盤 四 構築	圏域地域ケア会議で見守り声掛け活動を基盤とした多職種連携をテーマにしているが、 医療との連携においての課題が多い。
総合相談・権利擁護	地域によっては地域ケア会議等を通じた総合相談、権利擁護対応のための連携基盤が整いつつあるが、地域差がある。
包括的・継続的位アマネジメント	地域包括ケアシステムの構築における医療との連携について、まだまだ顔の見える関係とは言えない状況がある。
介護予防団アマネジメント	各町に高齢者が気軽に集える場所をつくりたいが地域格差等もあり、理解と協力を得る のはまだまだこれからである。
高齢者虐待対応	虐待予防・早期発見のため、相談しやすい仕組みづくりや気軽に相談できる顔の見える 関係づくりが必要。
その他	

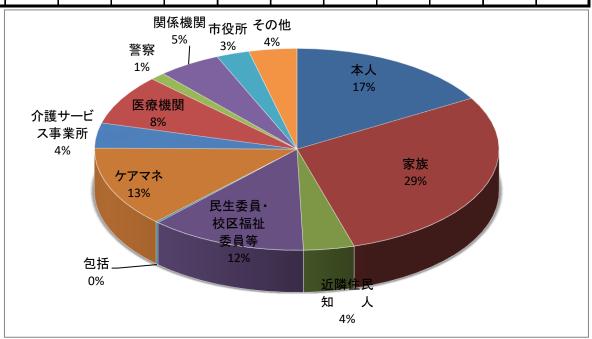
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

電話	来所	その他	合計					
397	97	1	495					
80.2%	19.6%	0.2%						



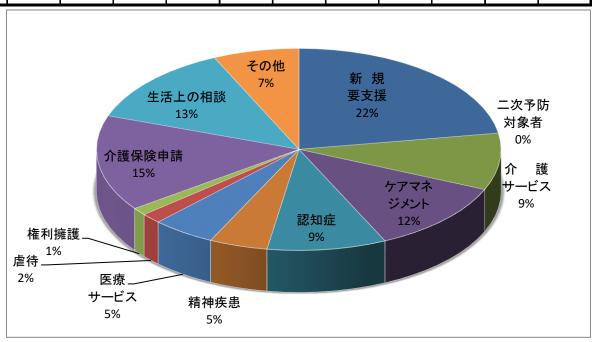
(2)相談者

	<u> </u>											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
82	143	20	62	1	64	20	40	6	25	13	19	495
16.6%	28.9%	4.0%	12.5%	0.2%	12.9%	4.0%	8.1%	1.2%	5.1%	2.6%	3.8%	



(3)相談内容

	火了700											
新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
111	0	45	57	47	23	25	8	6	76	63	34	495
22.4%	0.0%	9.1%	11.5%	9.5%	4.6%	5.1%	1.6%	1.2%	15.4%	12.7%	6.9%	



センター名

第一 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	21,639,332	入職者(1)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(1)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	142,656	
	印刷製本費	57,233	
	修繕料	0	
支	通信運搬費	190,482	電話代、インターネット代
	損害保険料	93,792	
出	手数料	22,816	
	賃貸料	1,524,000	事務所家賃、ガレージ等
	備品購入費	0	
	燃料費	297,176	ガソリン代、整備費
	水道光熱費	83,177	
	包括的支援事業委託料返還	2,333,334	
	原案作成委託料	8,294,463	
	当期資金収支差額	4 403,763	
	その他	436,151	セコム警備、保守料、減価償却費
	合計	34,710,849	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	29,200	16件分
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	36,000	46件分
	介護予防支援費	7,449,805	国保連入金年度合計分
入	介護予防ケアマネジメント費	4,972,585	国保連入金年度合計分
	住宅改修理由書作成費	8,000	4件分
	その他	0	
	合計	34,710,849	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第一 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

- ・見守り声掛け活動と介護予防の周知による地域の場づくりと多職種が集い連携できるシステムづくり。 ・地域との連携ネットワーク拡充のため、今ある資源(サロンや老人会、自治会等)を通じた働きかけを 行う。
- ・地域包括ケアシステムの構築のため、医療と介護を主とした多職種連携に重点を置きたい。
- ・サロンや老人会等に参加し、啓発活動を継続していくと共に、資源の少ない所への取り組みをしていく。
- ・虐待予防・早期発見の為、介護保険事業所を主としてネットワーク型地域ケア会議等を通じた連携強化に継続的に取り組む。

■今年度の目標と活動方針

地域包括ケアシステムの実現に向け、担当校区内の医療・介護・地域のネットワーク構築を進めていく。 東圏域地域ケア会議のテーマである「高齢者の孤立化防止」に向け、高齢者に関わる支援者達が連携しながら、見守り声かけを基本とした活動を行うことで、「高感度のコミュニティー」「機動的なネットワーク」をスローガンにそれぞれの地域の特性に応じた地域包括ケアシステムをつくっていきたい。また、各町単位で高齢者の「集いの場」をつくることを目標に、まずは町単位での地域ケア会議を全町に展開していきたい。将来的には各町の特性に応じたかたちでネットワーク型地域ケア会議「東圏域介護予防」において分析できた地域課題を圏域内の病院、特に地域包括ケア病棟と入退院時においてリンクさせることで医療介護連携の更なる向上にも結び付けていきたい。

共通的支援基盤の構築	東圏域地域ケア会議の方針「高齢者の孤立化防止」に向けた多職種の連携による「見守り声かけ活動」「高感度のコミュニティー」「機動的なネットワーク」活動。
総合相談・権利擁護	総合相談:早期の相談に繋げるため、地域の団体や集まりへの参加活動。 権利擁護:消費者被害防止を中心に老人会やサロンでの啓発活動。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャー向けネットワークの継続と満足度向上の取組、合同事例検討会、 医療機関関係者とケアマネジャーの連携への取組を定期的に開催する。
介護予防ケアマネジメント	介護保険未認定対象者への早期事前的アプローチができるための取組。地域 活動への主体的な参加。介護予防・日常生活支援総合事業との円滑な連携。
高齢者虐待対応	虐待を予防するための活動。地域に向けての周知活動。通所型サービス及び訪問型サービスと連携して周知・予防活動。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	L 1 - 6 TH	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	60 回	400 人	ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会(年4回)・町別 ネットワーク
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	1 🗓	20 人	高齢者の孤立化防止に向けた取組
	介護予防教室	4月~9月·11月·12 月·3月	9 🗉	250 人	一中元気教室
	広報誌の発行	1月	1 🗓	未定 人	
	包括のPR	毎月	12 回		老人会・サロン・自治会等
	その他		回	人	

※該当のない項目は記入不要です。

※必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

第一 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	23,481	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	20	交通費
	研修費	50	報酬費等
	一般消耗品費	120	
	印刷製本費	50	名刺代、封筒作成等
	修繕料	0	
支	通信運搬費	190	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	93	
出	手数料	20	
	賃貸料	1,524	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	0	
	燃料費	240	ガソリン代等
	水道光熱費	83	水道、電気代
	原案作成委託料	5,985	
	当期資金収支差額	0	
	その他	0	
	合計	31,856	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	76	月2回、1回あたり2件で計算
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	48	ひと月当たり5件で計算
	介護予防支援費	5,955	
入	介護予防ケアマネジメント費	3,522	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他	0	
	合計	31,856	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第四 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

地域包括ケアシステムの実現に向けて、地域・医療・介護関係機関等とのネットワークや、連携の仕組みづくりを継続して取り組んだ。特に医療連携については病院とのネットワーク型地域ケア会議を毎月開催する等、強化を図ることができた。昨年度に続いて民生委員など地域関係者や介護関係機関とのネットワークの強化を総合相談の対応時や、NW型地域ケア会議などで実感している。このように地域・医療・介護関係機関と包括といった、個々のネットワーク強化は少しづつ進んでいる。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	200	件
権利擁護対応件数	10	件
内 前年度からの継続件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	16	件
内 前年度からの継続件数	0	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	657	件
原案委託	1,231	件
合計	1,888	件
月平均	157	件

<3職種担当件数>

保健師等	109	入
社会福祉士	92	人
社会福祉士	0	人
主任介護支援専門員	12	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	62	件	
計画作成	計画作成 内包括直作成		
	内 原案委託	38	件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事業所			33	件
利用	内	自法人	2	件
	内	他法人	31	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

内	自法人	6	件
内	他法人	1	件

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	43	件

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	0	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	12 😐		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 □7月 ■8月 ■9月 □10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	12 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	68 😐	398 人	圏域ケアマネジャーや介護サービス事業 所、病院等とネットワーク構築・合同事例 検討会(2回)
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	0 回	0 人	新型コロナウイルス感染症予防のため中 止
	介護予防教室	毎月2回	21 📵	347 人	認知症予防・栄養改善・転倒予防
広報誌の発行			0 回		
包括のPR		随時	50 回		老人会・サロンなど参加時
その他			口	人	

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容			
サロンへの参加 体操教室・健康相談・消費者被害予防・認知症予防等				
老人会への参加 体操教室・健康相談・消費者被害予防・認知症予防等				
自治会への参加 認知症予防・介護保険制度講座など				
まちかど福祉相談所口の参加	梅が丘まちかど福祉相談所・明和まちかど福祉相談所			
会議への参加民生委員協議会・校区福祉委員定例会等				
その他地域協働協議会など				

■来年度の課題

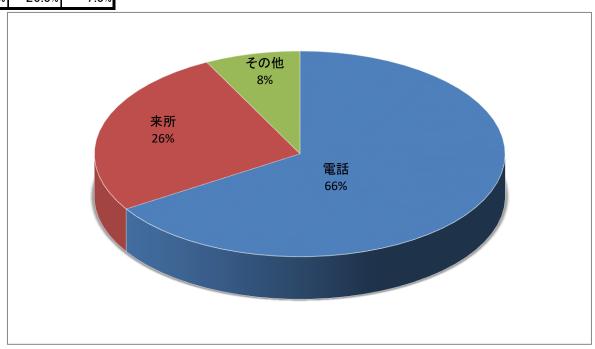
地域包括ケアシステムの実現に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワークや、連携の仕組みづくりを引き続き取り組む必要があるので、来年度からは新たに病院との連携を目的としたネットワーク型地域ケア会議を増やす等、各分野と包括のネットワーク強化だけでなく、多職種連携を行いながら、地域課題の抽出や課題解決に向けての取組を進める必要がある。

退解决に向けての取組を進める必要かめる。								
共通的支援基盤 四 構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた、地域・医療・介護関係機関等とのネットワーク強化に加えて、地域の催しに参加できない、しにくい高齢者に対する集いの場の確保等についても取り組んでいく。							
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護、各関係機関と連携を継続する。また、権利擁護に関する周知活動の際に関係機関と連携するなど、ネットワークを活かした取組が必要である。							
包括的・継続的位アマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通した連携強化を継続する。今年度より開始したネットワーク型地域ケア会議について、継続して内容を工夫しながら取り組んでいく。							
介護予防団アマネジメント	住民主体による集いの場の状況把握を継続して行う必要がある。サポーターの後方支援なども関係機関との連携を活かした取組を検討する。							
高齢者虐待対応	地域・医療・介護関係機関等に対して、早期発見・早期相談に向けた定期的な周知活動を継続する。また、マニュアルを定期的に確認しながら迅速で的確な対応ができるよう取り組む必要がある。							
その他								

総合相談事業支援事業

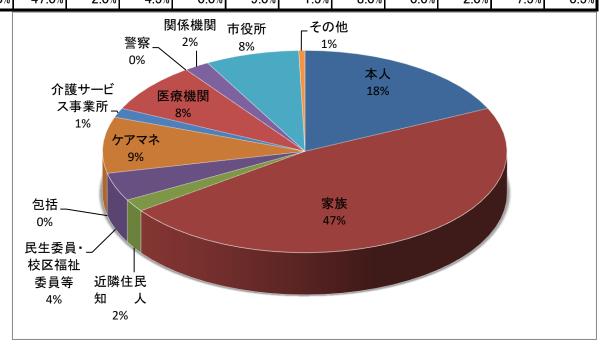
(1) 相談経路

· / IEB-11=-F										
電話	来所	その他	合計							
132	53	15	200							
66.0%	26.5%	7.5%								



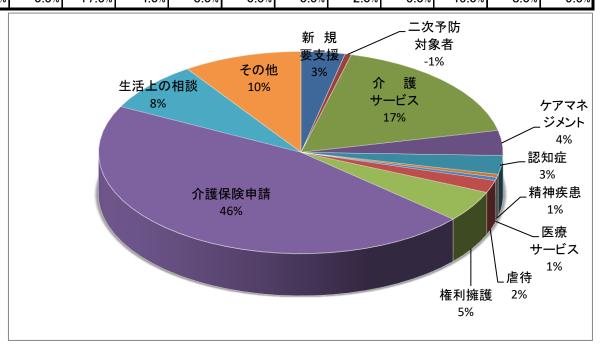
(2)相談者

	火口											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
36	94	4	9	0	18	3	16	0	4	15	1	200
18.0%	47 N%	2 0%	4 5%	0.0%	9.0%	1 5%	8 N%	0.0%	2 0%	7 5%	0.5%	



(3)相談内容

	火门谷											
新 規 要支援	二次予防 対象者	介 護サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
7	1	35	8	6	1	1	4	10	92	16	19	200
3 5%	0.5%	17.5%	4 0%	3.0%	0.5%	0.5%	2 0%	5.0%	46 0%	8.0%	9 5%	



センター名 第四 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
			(5)名分
	給料、職員手当等	21,014,459	入職者(1)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(1)名
	旅費	0	
	研修費	0	
	一般消耗品費	181,925	
	印刷製本費	45,226	
	修繕料	0	
支	通信運搬費	248,836	電話代、インターネット代
^	損害保険料	86,640	
出	手数料	9,227	
	賃貸料	600,000	事務所家賃
	備品購入費	0	
	燃料費	159,015	ガソリン代、整備費
	水道光熱費	85,233	
	包括的支援事業委託料返還	2,750,001	
	原案作成委託料	4,737,008	
	当期資金収支差額	1,216,128	
	その他	168,817	セコム警備、減価償却費
	合計	31,302,515	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	30,800	12件分
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	24,800	43件分
	介護予防支援費	5,202,481	国保連入金年度合計分
入	介護予防ケアマネジメント費	3,817,175	国保連入金年度合計分
	住宅改修理由書作成費	12,000	6件分
	その他	0	
	合計	31,302,515	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第四 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域包括ケアシステムの実現に向け、地域・医療・介護関係機関等とのネットワークや、連携の仕組みづくりを引き続き取り組む必要があるので、来年度からは新たに病院との連携を目的としたネットワーク型地域ケア会議を増やす等、各分野と包括のネットワーク強化だけでなく、多職種連携を行いながら、地域課題の抽出や課題解決に向けての取組を進める必要がある。

■今年度の目標と活動方針

今年度も「高齢者の孤立化防止」に向けて、「高感度のコミュニティ」「機動的なネットワーク」をスローガンとした地域・医療・介護関係機関のネットワーク強化に加えて、地域の催しに参加できない、参加しにくい高齢者に対する集いの場の確保等についても取り組む。また、ネットワーク型地域ケア会議などを通した、地域・医療・介護関係機関とのネットワーク強化は、少しずつではあるが会議の増加など進展がみられる中、各分野を飛び越えたネットワーク構築の機会が少ない状況である。既存のネットワークが持つ強みを活かした、多職種連携に向けた機会を増やすよう取り組んでいく。

共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議の方針である「高齢者の孤立化防止」に向けた、地域・医療・介護等とのネットワーク強化に加えて、地域の催しに参加できない、しにくい高齢者に対する集いの場の確保等についても取り組んでいく。
総合相談・権利擁護	早期の相談に繋がるよう、地域・医療・介護・各機関と連携を継続する。また、権利擁護に関する周知活動の際に関係機関と連携するなど、ネットワークを活かした取組が必要である。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を通した連携強化を継続する。昨年度より開始した ネットワーク型地域ケア会議について、継続して内容を工夫しながら取り組んでい く。
介護予防ケアマネジメント	住民主体による集いの場の状況把握を継続して行う必要がある。サポーターの後方支援なども関係機関との連携を活かした取組を検討する。
高齢者虐待対応	地域・医療・介護等に対して早期発見・早期相談に向けた定期的な周知活動を継続する。また、マニュアルを定期的に確認しながら迅速で的確な対応ができるよう取り組む必要がある。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催時期			回数 参加延人数 (定員など)			内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■8月 ■9月 ■12月 ■1月	■6月 ■7, ■10月 ■11 ■2月 ■3,	月 随田	• 回		_	自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月■5月■8月■9月■12月■1月	■6月 ■7, ■10月 ■11 ■2月 ■3,	月随時	手 回			個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■8月 ■9月 ■12月 ■1月	■6月 ■7, ■10月 ■11 ■2月 ■3,	月 65	回	490	人	ケアマネグループ別ネットワーク(毎月)・合同事例検討会
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □8月 □9月 □12月 □1月	□6月 □7. □10月 □11 □2月 ■3.	月 1	回	20	人	高齢者の孤立化防止や集いの場の確 保等に向けた取組
	介護予防教室	毎月第2・	第4木曜日	22	回	440	人	心とからだの元気アップ教室
	広報誌の発行	1	月	1	□		/	
	包括のPR	随	[時		回			サロン・老人会などに包括の取組を周 知し、早期相談を目指す
	その他				回		人	

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第四 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	19,322	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	50	交通費
	研修費	110	報酬費等
	一般消耗品費	190	
	印刷製本費	50	名刺代、封筒作成等
	修繕料	339	
支	通信運搬費	300	電話代、インターネット利用料等
	損害保険料	90	
出	手数料	10	
	賃貸料	600	事務所家賃、ガレージ代等
	備品購入費	470	事務機器用品等
	燃料費	300	ガソリン代等
	水道光熱費	421	水道、電気代
	原案作成委託料	4,252	
	当期資金収支差額		
	その他	3,922	予備費等
	合計	30,426	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	76	月2回、1回あたり2件で計算
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	48	ひと月当たり5件で計算
	介護予防支援費	4,722	
入	介護予防ケアマネジメント費	3,325	
	住宅改修理由書作成費	10	
	その他		
	合計	30,426	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

年度末は新型コロナウイルス感染症の影響で計画していたネットワーク型地域ケア会議やサロン等の企画が中止となり計画通りに進まなかった。ただ、中止に際しての周知はスムーズに行え、大きな混乱はなかった。その中でも、南圏域地域ケア会議は開催することができ、地域からの貴重な情報収集と機関・団体とのネットワーク構築が行えた。介護予防・日常生活支援総合事業においては、訪問指導が導入され、ケアプラン作成前からセラピストのアセスメント情報をケアプランに反映できるようになった。ただ、包括における業務が複雑になった点は否めなく、年々総合事業に割かれる業務のウエイトが大きくなっているので、包括的・継続的支援業務や総合相談・権利擁護業務とのバランスが難しくなってきている。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談	件数	882	件
権利	擁護対応件数	6	件
	内 前年度からの継続件数	2	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	24	件
内 前年度からの継続件数	13	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援·介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	451	件	
原案委託	1,821	件	
合計	2,272	件	
月平均	189	件	

<3職種担当件数>

保健師等	70	人
社会福祉士	49	人
社会福祉士	35	人
主任介護支援専門員	37	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	65	件	
計画作成	内 包括直作成	12	件
	内 原案委託		件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	15	件		
利用	<mark>川用</mark> 内 自法人		0	件
	内	他法人	15	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

石 いてがてかれる						
内	自法人	2	件			
内	他法人	4	件			

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	63	件

(2)介護予防ケアマネジメントB

	•	1 / / /	
担当件数		7	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

扫当件数	0	件

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 □5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	32 😐		自立支援に資するケアマネジメントに重点 をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 □11月 ■12月 □1月 ■2月 ■3月	31 🗓		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	17 回	221 人	南の風・南圏域定期NW型地域ケア会議・南西 南圏域合同(医療ー介護)連携ネットワーク会 議・これつな会・特事の会・ケアマネ倶楽部
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 🗓	17 人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・ 地域課題発見・地域づくり資源開発の3点 に機能発揮する地域ケア会議
	介護予防教室	毎月開催	28 💷	465 人	南大成町スクエアステップ教室・堀溝河北 おたっしゃクラブ
	広報誌の発行	5月-8月-11月-12月	4 回		地域包括支援センターの活動報告と今後 開催する予定の告知等
	包括のPR		回		
	その他	4月~7月·9月~12 月·1月	13 回	175 人	萱島コミュニティカフェ・談し会

(2)機関・他団体等が主催するもの

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
項目	内容
サロンへの参加	お気楽会・ほほえみひろば
老人会への参加	銀杏クラブ
自治会への参加	河北住宅認知症サポーター養成講座
まちかど福祉相談所囚の参加	みなみなんでも相談:毎月第2火曜日 堀溝なんでも相談:毎週木曜日
会議への参加	南/堀溝校区民生委員定例会·南圏域CSW連携会議·南/堀溝校区福祉委員会総会·堀 溝校区福祉委員全体会議
その他	堀溝校区防災訓練・堀溝校区福祉委員会研修会・ほほえみ研修交流会・オレンジカーニ バル・第六分会懇親会・南小学校区福祉委員会認知症講座・出前講座

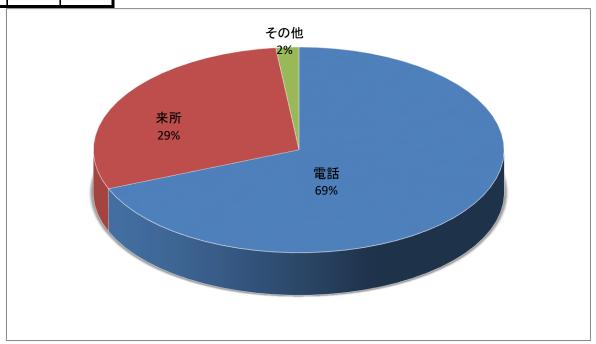
■来年度の課題

社会福祉協議会に地域支え合い推進員が配置され、これまで包括が行ってきた地域づくりと、どのようにリンクさせていくかが課題である。総合事業の業務と総合相談・権利擁護業務等、他業務とのバランスをどのように取っていくかが課題である。 新型コロナウイルス感染症に伴い、定期的に開催している企画の再開をどのように進めていくかが課題である。

に進めていくかか課題	見である。
共通的支援基盤 四 構築	通所型サービス(短期集中)を軸とした総合事業の構築は変化を続けながら進化しているが、卒業後の受け皿である通いの場づくりは取り残されている感が否めないので、高齢介護室・地域支え合い推進員・地域と協力して前進させていきたい。
総合相談・権利擁護	チース対応では、ケース検討の機会を持ら、三職権の税点を取り入れるチームアプローチを心掛けた。関係機関との連携については、必要に応じて適宜相談し、関わりを求めていったが、個々の機関の役割について十分理解できておらず、うまく連携できないこともあった
包括的・継続的位アマネジメント	総合事業で培われている専門職の知見をアセスメント段階から盛り込むことで、より良いケアプラン作成ができるようにしていきたい。居宅介護支援事業所のケアマネジャー達が要支援者のケアプランを通して要介護のケアプラン作成に活かしてもらうアプローチを行っていく。
介護予防団アマネジメント	介護予防を必要とする方が直接来られた場合には実際に地域資源とつながったか等確認しやすいが、第三者を経由となると対象者が実際に利用しているのか追跡が難しい。通所型サービス(短期集中)を卒業された方の通いの場づくりが昨年11月から開始されている地域がある。
高齢者虐待対応	高齢介護室への報告や相談は適切に行えたが、ケアマネジャーへの情報共有は行う も、その内容を伝えきれず、同じ意識で行うことができなかったケースもある。
その他	認知症に関する出前講座の依頼を多く受けたが、ネットワーク型地域ケア会議や、圏域 地域ケア会議でもオレンジチームや在宅医療介護連携推進センターとも認知症をキー ワードに合同で企画を作成した。来年度は介護予防の出前講座も開催していきたい。

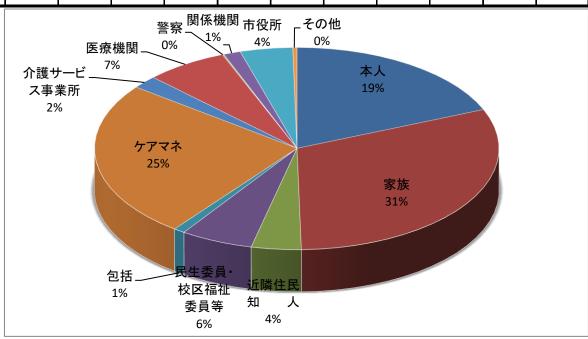
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

<u> </u>			
電話	来所	その他	合計
607	259	16	882
68.8%	29.4%	1.8%	



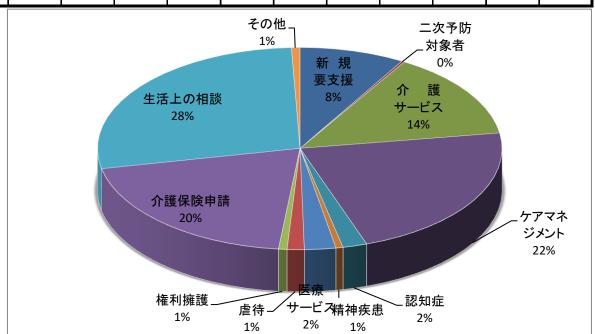
(2)相談者

\ - /	<u> </u>											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
165	273	35	51	8	221	18	58	1	12	37	3	882
18.7%	31.0%	4.0%	5.8%	0.9%	25.1%	2.0%	6.6%	0.1%	1.4%	4.2%	0.3%	



(3)相談内容

(О/ПДД	XI. 1.[]											
新 規要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
74	2	123	195	17	5	22	12	6	177	243	6	882
8.4%	0.2%	13.9%	22.1%	1.9%	0.6%	2.5%	1.4%	0.7%	20.1%	27.6%	0.7%	



センター名 第七 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細					
	人件費		(5)名分					
	給料、職員手当等	23,432,540	入職者(1)名					
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(2)名					
	旅費	33,310	移動交通費					
	研修費	36,620						
	一般消耗品費	158,086	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書費					
	印刷製本費	122,903	コピー機利用料					
	修繕料	53,682	備品修理					
支	通信運搬費	409,133	NTT・ドコモ・切手					
	損害保険料	74,480	火災保険·自動車保険					
出出	手数料	159,000	会計事務所・振り込み手数料					
	賃貸料	1,307,400	事務所家賃・駐車場代・印刷機リース代					
	備品購入費	24,829	OA関連·備品					
	燃料費	37,973	ガソリン代					
	水道光熱費	240,858	水道・ガス・電気					
	包括的支援事業委託料返還	0						
	原案作成委託料	6,904,048	電子証明発行手数料					
	当期資金収支差額	70,000						
	その他	418,765	事業費·租税公課·会議費·防犯登録·地域 募金·求人広告					
	合計	33,483,627						

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	41,600	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	44,800	
	介護予防支援費	7,042,527	
入	介護予防ケアマネジメント費	3,870,255	
	住宅改修理由書作成費	8,000	
	その他	261,186	普通預金利息·退職金共済·調査受託·実習 生委託費
	合計	33,483,627	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第七 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

社会福祉協議会に地域支え合い推進員が配置され、これまで包括が行ってきた地域づくりと、どのようにリンクさせていくかが課題である。介護予防・日常生活支援総合事業の業務と総合相談・権利擁護業務等、他業務とのバランスをどのように取っていくかが課題である。 新型コロナウイルス感染症に伴い、定期的に開催している企画の再開をどのように進めていくかが課題である。

■今年度の目標と活動方針

- ・共通的支援基盤の構築
 - 通所型サービス(短期集中)卒業後の受け皿である通いの場づくりを行う。
- •総合相談•権利擁護
- 関係機関との連携について、個々の機関の役割について理解をしていく。
- ・包括的・継続的ケアマネジメント
- 総合事業で培われている専門職種の知見をアセスメント段階から盛り込むことで、より良いケアプラン 作成ができるようにしていく。
- ・介護予防ケアマネジメント
- 介護予防を必要とする方が地域資源とつながっているかどうかの確認ができるようになる。
- •高齢者虐待対応
- ケアマネジャーが関わっているケースでは、ケアマネジャーへの情報共有を行い、同じ意識で行えるようになる。
- •その他
- 介護予防の出前講座を開催する。

共通的支援基盤の構築	高齢介護室や地域支え合い推進員とタッグを組み通いの場づくりを考えていく。
総合相談・権利擁護	今年度入職した社会福祉士が一連の総合相談・権利擁護業務に対応できるように指導・実践していく。地域課題を意識して、それに対する援助技術を多機関と連携して身に付けていく。
包括的・継続的ケアマネジメント	ネットワーク型地域ケア会議を活用して、多職種の視点をアセスメントに落とし込む工夫を周知していく。
介護予防ケアマネジメント	地域資源の情報の更新を行い、地域の介護予防に関する地域資源と必要とされる方へのマッチング。ケアマネジャー等第三者を通してでもわかりやすい媒体の作成。七中圏域や南圏域合同で介護 予防に関する教室を開催し、地域への介護予防の知識の普及啓発に努める。
高齢者虐待対応	見守り活動やサロンを開催している校区福祉委員やボランティアメンバーや担当 ケアマネジャーとの連携機会を意識して持ち、対応に必要な情報、主に家族関係 の情報を汲み取っていく。
その他	介護予防に関する出前講座を開き、日常生活から心身機能・生活機能を意識してもらえるように啓発していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	月	開催	時期		回数	攵	参加延 (定員な		内容
	自立支援型 地域ケア会議		■5月 ■9月	■6月 ■10月	■7月 ■11月	随時	口			自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
1.1.	20-377 五版		【1月 【5月	■2月	■3月 ■7月					主派と600 た状間と110
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■8月 ■	■9月 ■1月		■7月 ■11月 ■3月	随時	回		\	個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■8月 ■]5月 ■ 9月 ■1月	□6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	9	回	109	人	南圏域定期NW型地域ケア会議・南/西南圏域合同(医療ー介護)連携ネットワーク会議・これつな会・特事の会・ケアマネ倶楽部
	圏域 地域ケア会議	□8月 □]5月]9月]1月	□6月 □10月 ■2月	□7月 □11月 □3月	1	回	17	人	各機関団体が南圏域のネットワーク構築・ 地域課題発見・地域づくり資源開発の3点 に機能発揮する地域ケア会議
	介護予防教室	6	3月~	~3月		26	口	415	人	南大成町スクエアステップ教室・堀溝 河北おたっしゃクラブ
	広報誌の発行	5月・8	3月・	11月・	2月	4	□			包括の活動報告と今後開催する予定 の告知など
	包括のPR						回			
	その他	6月	- 9,	∃~ 3∫	Ħ	12	回	128	人	萱島コミュニティカフェ・談し会

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第七 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細			
	人件費		(5)名分			
	給料、職員手当等	23,502				
	共済費(福利厚生費)含む					
	旅費	33	移動交通費			
	研修費	36				
	一般消耗品費	158	事務用品・清掃用品・フロアマット・図書費			
	印刷製本費	122	コピー機利用料			
	修繕料	53	備品修理			
支	通信運搬費	409	NTT・ドコモ・切手			
	損害保険料	75	火災保険·自動車保険			
出	手数料	159	会計事務所·振込手数料			
	賃貸料	1,307	事務所家賃・駐車場代・印刷機リース料			
	備品購入費	24	OA関連·備品			
	燃料費	38	ガソリン代			
	水道光熱費	240	水道・ガス・電気			
	原案作成委託料	6,904				
	当期資金収支差額	0				
	その他	417	事業費·租税公課·会議費·防犯登録·地域 募金·求人広告			
	合計	33,477				

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	41	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	44	
	介護予防支援費	7,086	
入	介護予防ケアマネジメント費	3,870	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他	189	普通預金利息・退職金共済・実習生委託費
	合計	33,477	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

- ・地域資源情報の収集も昨年度より進み、相談所や個別訪問時等の機会に情報提供することができた。
- ・介護予防・日常生活支援総合事業に関連する相談等を通じて圏域のケアマネジャーとの連携体制もできた。
- ・各相談所での相談対応を通じて民生委員や地域住民とのつながりが強くなったと感じることができた。
- ・これつな会の活動を通じて、南圏域内の事業所と協力し、地域について考え、共にひとつの行事を作り上げることができた。
- ・総合事業関連の業務が増えたことにより、重症化防止のために行っている見守り訪問等が充分に行えなかった。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談	件数	335	件
権利	擁護対応件数	0	件
	内 前年度からの継続件数	0	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ľ	ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	40	件
ı	内 前年度からの継続件数		件

- 3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業
- (1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

1117/12/11 30/				
包括直作成		255	件	
原案委託		1,901	件	
	合計	2,156	件	
	月平均	180	件	

<3職種担当件数>

保健師等	59	人
社会福祉士	89	人
社会福祉士	53	人
主任介護支援専門員	29	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	68	件	
計画作成	内 包括直作成	16	件
	内 原案委託	52	件

介護サービス事業所利用の内訳

	110211111			
介護サービ事業所			9	件
利用	内	自法人	3	件
	内	他法人	6	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

内 自法人	0	件
内 他法人	1	件

<訪問指導後のケアプラン確認>

<mark> 合計件数 </mark>
--

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	1	件
------	---	---

(3)介護予防ケアマネジメントC

坦	0	件
	U	

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内 容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 □2月 ■3月	17 [自立支援に資するケアマネジメントに重点 をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 ■5月 □6月 ■7月 ■8月 □9月 ■10月 □11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	14 [個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	12 [回 195 人	南の風・南圏域定期ネットワーク会議・ケ アマネ倶楽部・これつな会・南/西南圏域 合同医療ー介護連携ネットワーク会議
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 [回 17 人	地域課題発見、地域づくり及び資源開発 に重点をおいた検討
	介護予防教室	定期·不定期	37 [回 221 人	スクエアステップ・楠根なんでも相談所・他 包括と合同介護予防教室
	広報誌の発行		0 [
	包括のPR	随時	[出前講座·自治会行事·各出張相談所等
その他		定例	24 [回 100 人	CSW連携会議・楠根なんでも相談所・中 木田なんでも相談所

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目		
サロンへの参加 楠根南町ゆうゆうサロン・大成町ふれあいサロン		
老人会への参加 さつき会出前講座		
自治会への参加 木田校区お花見・木田校区福祉委員会出前講座		
まちかど福祉相談所囚の参加	木田校区まちかど福祉相談所・木田校区萱島まちかど福祉相談所	
会議への参加 楠根校区福祉委員会・楠根校区委員会ネットワーク会議		
その他オレンジカーニバル・これつなロード・民生委員対象出前講座		

■来年度の課題

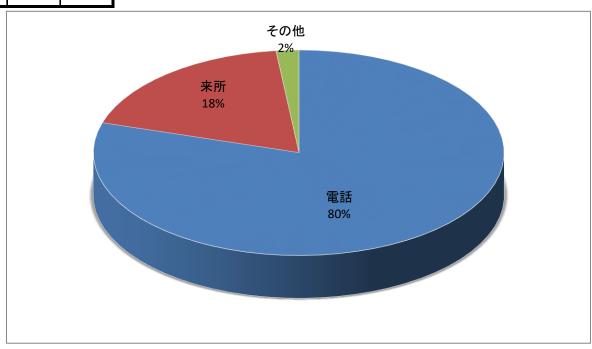
定例で行っている楠根なんでも相談所では、年々参加者と包括職員との信頼関係が深まってきているが、今後も引き続き新たな参加者を募り地域課題の抽出を行っていく必要がある。

また、総合事業の趣旨や制度の理解を深め、すでにサービス利用している方、今後必要とされる方、今はまだサービスが必要でない方等全ての住民を含めた地域全体の介護予防に努めていく必要がある。問題の重症化予防のための見守り訪問等も積極的に行っていく必要がある。

共通的支援基盤 四 構築	圏域の地域ケア会議では、昨年度出たキーワード、つながりのあるキーワードを元に内容を決定するなど継続性を持って行っている。
総合相談・権利擁護	増加傾向にある8050問題への支援のスキルアップが必要。まだ深刻な問題へと発生していないうちからの積極的な見守り訪問が必要。
包括的・継続的句アマネジメント	総合事業の趣旨、制度を十分に理解した上でケアマネジャーへの助言等行う。ケアマネジャーが求めてる疑問や問題に沿ったネットワーク会議の開催。
介護予防団アマネジメント	各相談所等でも介護予防体操を行い、地域住民の健康に貢献する。
高齢者虐待対応	8050問題も絡む複雑な虐待ケースに対応できる力を身につける。
その他	

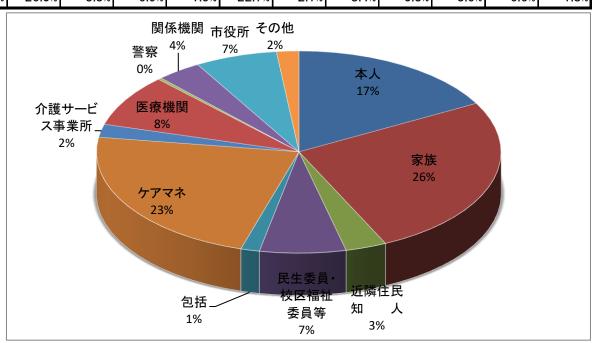
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

\ ' /						
電話	来所	その他	合計			
267	62	6	335			
79.7%	18.5%	1.8%				



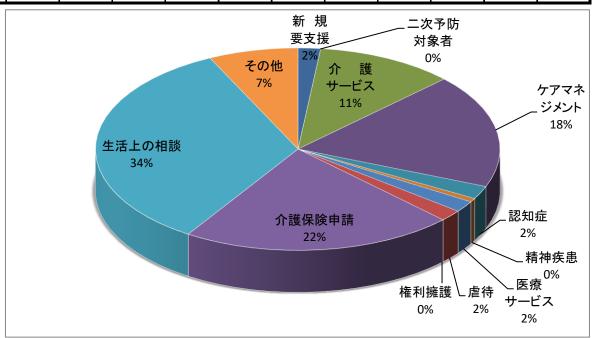
(2)相談者

	X TI											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
57	87	11	23	5	76	7	28	1	12	22	6	335
17.0%	26.0%	3.3%	6.9%	1.5%	22.7%	2.1%	8.4%	0.3%	3.6%	6.6%	1.8%	



(3)相談内容

新 規 要支援	二次予防対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
6	0	37	61	7	2	6	6	0	73	113	24	335
1.8%	0.0%	11.0%	18.2%	2.1%	0.6%	1.8%	1.8%	0.0%	21.8%	33.7%	7.2%	



センター名 中木田 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細					
	人件費		(5)名分					
	給料、職員手当等	20,213,561	入職者(3)名					
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(3)名					
	旅費	26,999	交通費					
	研修費	163,211	参加費 会議費					
	一般消耗品費	123,206	事務用品					
	印刷製本費	6,999	新聞・図書・広告					
	修繕料 273,206 機器修繕							
支	通信運搬費	429,555 電話代·切手·WIFI						
	損害保険料	260,643	傷害保険・賠償保険料					
出	手数料	367,778	8 税理士·事務·求人採用					
	賃貸料	2,246,792	家賃・コピー機・車両等リース料					
	備品購入費	172,041	OA関連備品·宣伝広告					
	燃料費	86,945	車両維持費・燃料費					
	水道光熱費 182,991 電気・ガス・水道料							
	包括的支援事業委託料返還	729,167 令和1年8月7日返還						
	原案作成委託料	6,916,756	包括分255件、委託分1992件					
	当期資金収支差額	67,908						
	その他	60,537	雜費·租税公課					
	合計	32,328,295						

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	24,800	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	45,600	
	介護予防支援費	6,237,534	包括分143件、委託分1198件
入	介護予防ケアマネジメント費	3,805,102	包括分112件、委託分794件
	住宅改修理由書作成費		
	その他		
	合計	32,328,295	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 中木田 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

定例で行っている楠根なんでも相談所では、年々参加者と包括職員との信頼関係が深まってきているが、今後も引き続き新たな参加者を募り地域課題の抽出を行っていく必要がある。また、介護予防・日常生活支援総合事業の趣旨や制度の理解を深め、すでにサービス利用している方、今後必要とされる方、今はまだサービスが必要でない方等全ての住民を含めた地域全体の介護予防に努めていく必要がある。問題の重症化予防のための見守り訪問等も積極的に行っていく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

増加傾向にある8050問題に対応していくため、障害福祉課や社会福祉協議会、その他関係機関との連携を深めていく。また、総合相談事業全般の目標として、まだ深刻な問題が発生していないうちからの見守り訪問に力を入れていくと共に、各相談所でも介護予防体操を取り入れ、地域住民の介護予防に努めていく。総合事業に関しては、入職して日が浅い職員もいるため、職員全体で制度の理解、知識の共有、意識の向上をしていく。

共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議では、昨年度出たキーワード、つながりのあるキーワードを基 に会議内容を決定するなど継続性を持って行っていく。
総合相談・権利擁護	増加傾向にある8050問題への支援のスキルアップが必要。8050世帯、高齢者世帯共に積極的な見守り訪問を行っていく。オレンジチームの活用。
包括的・継続的ケアマネジメント	総合事業の趣旨、制度の理解。ケアマネジャーが求める疑問や問題に沿った ネットワーク型地域ケア会議の開催。
介護予防ケアマネジメント	引き続き各相談所の周知を行う。介護予防体操を取り入れ、地域の高齢者の介 護予防に努める。
高齢者虐待対応	8050問題も絡む複雑な虐待ケースに対応できる力を身につける。
その他	

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催	推時期	回	数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型	■4月 ■5月	■6月 ■7	月			自立支援に資するケアマネジメントに
	地域ケア会議	■8月 ■9月	■10月 ■1	月随田	寺 回		重点をおいた検討を行う
	地域ググ云識	■12月 ■1月	■2月 ■3	Ħ		\	里点をのいた快討を117
地	=田 日五 点刀 ≥十 平山	■4月 ■5月	■6月 ■7	Ħ			個別と つはおサキ 調覧検討・カル
地域	課題解決型	■8月 ■9月	■10月 ■1	月随時	寺 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネッ
デ ケ	地域ケア会議	■12月 ■1月	■2月 ■3	月 「	-	 \	トワーク構築など
ア	크 다. 스퓌I	■4月 ■5月	■6月 ■7	Ħ			南の風・南圏域定期ネットワーク会
会議	ネットワーク型	■8月 ■9月	■10月 ■1	月 12	回	120 人	議・ケアマネ倶楽部・南/西南圏域合
議	地域ケア会議	■12月 ■1月	■2月 ■3	月			同医療ー介護連携ネットワーク会議
	4-1 1-2-1	□4月 □5月	□6月 □7	Ħ			
	圏域 地域ケア会議	□8月 □9月	□10月 □1	月 1	回	20 人	地域課題発見、地域づくり及び資源開
		□12月 □1月	□2月 □3	Ħ			` 発に重点をおいた検討
	介護予防教室	定期·	不定期			J	、スクエアステップ・各出張相談所
	広報誌の発行	不	定期	3	口		メイプル新聞
	包括のPR 随時			□		出前講座·各相談所等	
	その他		≧例		□	٨	CSW連携会議・楠根なんでも相談所・ 中木田なんでも相談所

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 中木田 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細		
	人件費		(5)名分		
	給料、職員手当等	21,085			
	共済費(福利厚生費)含む				
	旅費	30	交通費		
	研修費	100	研修参加費		
	一般消耗品費	120	事務用品費		
	印刷製本費	10	広報誌		
	修繕料	170	機器修繕費		
支	通信運搬費	490	電話代等		
	損害保険料	170	損害、賠償保険料		
出	手数料	498	税理士事務費		
	賃貸料	2,200	家賃等		
	備品購入費	226	OA関連等		
	燃料費	167	車両維持、燃料費		
	水道光熱費	167			
	原案作成委託料	7,077	委託分1930件×@3,667		
	当期資金収支差額				
	その他				
	合計	32,510			

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	24	800円×30
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	56	800円70
	介護予防支援費	6,260	包括140 委託1200
入	介護予防ケアマネジメント費	3,925	包括110 委託730
·	住宅改修理由書作成費		
	その他		
	合計	32,510	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

- ・今年度、"安心して住める神田校区"を目標に「神田校区地域ケア会議」を発足し、様々な内容(自治会・担い手不足・災害・詐欺等)の意見が交わされ、近年寝屋川市が掲げている「地域共生社会」に結びついていくのではと感じられました。
- ・地域との関わりを一層深める一つである成美・啓明・和光・神田の4校区の福祉委員で形成されている「エスポアールまちかど相談所」に、今年度から寝屋川市第五中学校区地域包括支援センターも参加させていただいており、西南圏域の4つの彩りを目にしたところです。
- ・「西南圏域ケアマネジャー交流会」と「西南圏域包括・社協連携地域アセスメント会議」とコラボして地域の情報を共有することができました。

く包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	369	件
権利擁護対応件数	6	件
内 前年度からの継続件数	2	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	13	件
内 前年度からの継続件数	0	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援·介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	318	件
原案委託	2,287	件
合計	2,605	件
月平均	217	件

<3職種担当件数>

保健師等	0	人
社会福祉士	0	人
社会福祉士	0	人
主任介護支援専門員	12	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	介護予防サービス					
計画作成	内 包括直作成	6	件			
	内 原案委託	43	件			

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	5	件		
利用	内	自法人	0	件
	内	他法人	5	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

石石に引き座がればこけ数									
内 自法人	0	件							
内 他法人	2	件							

<訪問指導後のケアプラン確認>

|--|

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	2	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	
15 3 11 数	J	11

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

項目		開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容	
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 ■7月 □8月 ■9月 □10月 ■11月 ■12月 □1月 □2月 □3月	9 💷		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う	
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 ■11月 □12月 ■1月 □2月 □3月	3 🗓		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など	
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	16 😐	197 人	西南圏域ケアマネジャー交流会・一人ケアマネの会・ひかり会・神田校区民生 (児)委員とCM交流会・神田校区地域ケア会議・消費者被害防止NW・西南圏 域情報把握・特事の会・南/西南合同NW会議	
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	0 回	0 人		
	介護予防教室		回	人		
広報誌の発行			口			
包括のPR その他		随時	27 😐		老人会・地域福祉委員会・小地域NW推進調整委員会・地域協働協議会・安全安心部会・西南コミセン祭り・安心と希望の委員会・和光校区ふれあい祭り・市老連体力測定・五中フェスタ・防災訓練	
		毎月·随時	22 回		出張相談窓口(神田校区対象)·西南圏域消費者被害防止NW	

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	
老人会への参加	地域の老人会出前講座(消費者被害についての啓発・健康(認知症予防含)に関連・介護 保険に関して等)
自治会への参加	ふれあい交流会(一人暮らし・75歳以上高齢者世帯対象)
まちかど福祉相談所口の参加	和光まちかど相談所・エスポアールまちかど相談所(福祉委員・社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカーと協同)
会議への参加	校区福祉委員会・安心と希望の委員会・安全安心部会・地域協働協議会・小地域NW推 進調整委員会
その他	西南コミセン祭りブース設置・すこやかフェスタブース設置・ふれあい祭りブース設置・防 災訓練(講演会・炊き出し訓練)

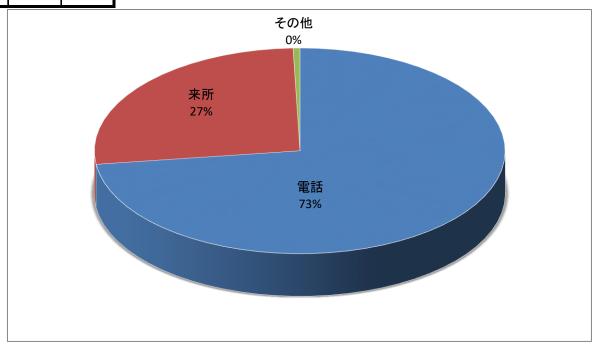
■来年度の課題

地域の関係者(自治会役員・民生児童委員・福祉委員等)は、地域の高齢者のみならず、障害者や子供等(親も含む)が安心して住める町づくりを目指して地域に応じた様々な活動を展開されております。地域包括支援センターとしては、各々の活動に参加させていただくことで関係づくりを強化し、寝屋川市が掲げている「地域共生社会」を目標に地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んで参ります。

共通的支援基盤 囚 構築	既存の各種地域ケア会議や地域のネットワーク活動等への参加を継続し、地域の特性 に応じた地域包括ケアシステムの構築を図っていきます。
総合相談・権利擁護	・早期の相談につながるよう地域の集まりの場に出向き、相談窓口の広報活動を継続します。 ・巧妙化している特殊詐欺等について消費者被害防止の啓発活動を行っていきます。
包括的・継続的位アマネジメント	既存のネットワーク会議を継続しケアマネジャーの質の向上を図り、ケアマネジャーと他機関とのスムーズな連携を目指します。
介護予防伍アマネジメント	地域の活動の場へ積極的に出向き、介護予防普及活動を行っていきます。また、地域アセスメントに力を注ぎ、地域の社会資源を整理していきます。
高齢者虐待対応	即時の対応に努め、地域やケアマネジャー等に向けて、虐待の予防や早期発見の啓発 活動を行っていきます。
その他	地域の集まりの場に出向き、出張相談窓口の周知を図っていきます。

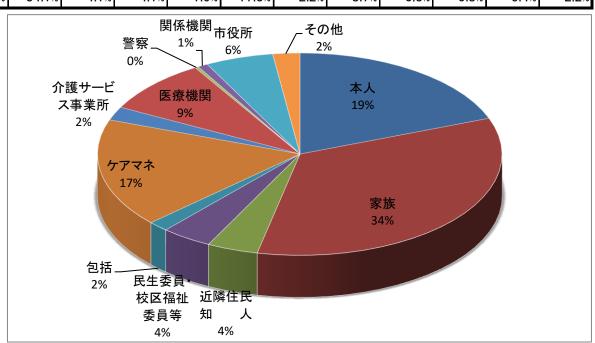
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

<u> </u>			
電話	来所	その他	合計
269	98	2	369
72.9%	26.6%	0.5%	



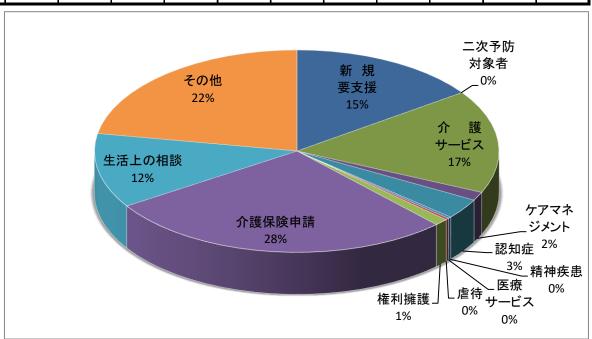
(2)相談者

	火日											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
71	126	15	15	6	64	8	32	1	3	20	8	369
19.2%	34.1%	4.1%	4.1%	1.6%	17.3%	2.2%	8.7%	0.3%	0.8%	5.4%	2.2%	



(3)相談内容

新 規要支援	二次予防 対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
56	0	61	5	12	0	1	1	4	103	44	82	369
15.2%	0.0%	16.5%	1.4%	3.3%	0.0%	0.3%	0.3%	1.1%	27.9%	11.9%	22.2%	



センター名

第五 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(4)名分
	給料、職員手当等	19,428,501	入職者(1)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(3)名
	旅費	0	
	研修費	6,720	
	一般消耗品費	243,013	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	42,738	パンク修理等
支	通信運搬費	335,538	電話、携帯等
	損害保険料	53,010	バイク、賠責保険
出	手数料	582,566	人材紹介料1名分、振込料等
	賃貸料	720,000	事務所賃貸料5万円×12他
	備品購入費		
	燃料費	5,752	
	水道光熱費	154,496	
	包括的支援事業委託料返還	1,270,835	
	原案作成委託料	8,483,650	
	当期資金収支差額	2,919,464	
	その他	330,802	広告、セコム、コピー代等
	合計	34,577,085	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	16,000	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	24,800	
	介護予防支援費	8,205,421	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,072,327	
	住宅改修理由書作成費	0	
	その他	43,278	受取利息、台風被害保険金
	合計	34,577,085	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第五 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

地域の関係者(自治会役員・民生児童委員・福祉委員等)は、地域の高齢者のみならず、障害者や子供等(親も含む)が安心して住める町づくりを目指して地域に応じた様々な活動を展開されております。地域包括支援センターとしては、各々の活動に参加させていただくことで関係づくりを強化し、寝屋川市が掲げている「地域共生社会」を目標に地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組んで参ります。

■今年度の目標と活動方針

- ・地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの基盤づくりのために、地域の集まりの場(老人会・サロン・まちかど相談所・地域協働協議会関連会議・福祉委員関連会議・防災訓練等)に積極的に出向き、地域の関係者(自治会役員・民生委員児童委員・福祉委員等)との関係をより一層深めていきます。
- ・多種多様な問題(一人暮らし・高齢者世帯・認知症のある方・8050問題等)に対応していけるよう、多職種を含めた多機関との関係を強固していきます。
- ・地域の状況を把握し分析していくことで、介護予防・生活支援サービスを卒業した方へ通いの場の紹介や住民ニーズの把握のために、前年度同様に地域アセスメントに力を注いでいきます。

共通的支援基盤の構築	地域共生社会を意識しながら、既存の各種地域ケア会議やネットワーク活動を継続していきます。
総合相談・権利擁護	・早期の発見につながるよう地域の集まりの場(行事、老人会、サロン等)に積極的に出向き、相談窓口の広報活動を継続していきます。 ・巧妙化している特殊詐欺について意識化していただけるよう消費者被害防止の啓発活動を行っていきます。
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの質の向上と地域包括ケアシステムの理解を深めるため、既存 のネットワーク会議を継続し、ケアマネジャーと多機関とのスムーズな連携を目指 していきます。
介護予防ケアマネジメント	地域の活動(老人会・サロン等)の場へ積極的に出向き、介護予防普及啓発活動 (体操・健康指導)を行っていきます。また、地域アセスメントで地域の課題等を把握 していきます。
高齢者虐待対応	即時の対応に努めていくと共に、住民や高齢者福祉に携わる方等に向けて、虐 待の予防や早期発見の啓発活動を行っていきます。
その他	地域の会合やサロン・イベント等に出向き、出張相談窓口の周知を図っていきます。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

_										
	項目		開催時期		L 224/ -		参加延人数 (定員など)		内容	
	口斗牛拉甲	■4月 ■	■5月	■6月	■7月					白去士将に恣するケママッジがいまた
	自立支援型	■8月 ■	■9月	■10月	■11月	随時	回			自立支援に資するケアマネジメントに
	地域ケア会議	■12月 ■	■1月	■2月	■3月					重点をおいた検討を行う
地	三田 日本 糸刀 きも 平川	■4月 ■	■5月	■6月	■7月					何則と つはおせち 調覧検討・さい
域	課題解決型	■8月 ■	■9月	■10月	■11月	随時	回			個別ケース情報共有・課題検討・ネッ
域ケ	地域ケア会議	■12月 ■	■1月	■2月	■3月					トワーク構築など
ア	크I 다 설립	■4月 ■	■5月	■6月	■7月				Ì	西南圏域ケアマネジャー交流会・ひかり会・神田校区
会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■8月 ■	■9月	■10月	■11月	18 🗈	回	250	人	民生(児)委員とCM交流会・一人ケアマネの会・神田
議		■12月 ■	■1月	■2月	■3月					校区地域ケア会議・南/西南合同NW会議・特事の会
	图片	□4月 [□5月	□6月	□7月	2 [2 🗓	24	24 人	課題解決型地域ケア会議から見える
	圏域	□8月 ■	■9月	□10月	□11月					地域の課題抽出に向けて圏域内関係
	地域ケア会議	□12月 [□1月	□2月	■3月					者間との情報共有及び意見交換
	人誰又吐物宗						-			
	介護予防教室						回		人	
	ナ 担計の発生									
	広報誌の発行						回	_		
	気ぜのDD		で右	吐		20				老人会・サロン・地域福祉委員会・小地域NW推進調整委員会・地域協働協議会・安心と希望の委員会・安全安心部会・五中フェスタ・ふれあ
	いたことで		包括のPR 随時		30	回	_		側協議会・安心と布呈の会員会・安全安心部会・五中ノェスタ・ふれめ い祭り	
	スの出		= =	心方吐		22		26		出張相談窓口(神田校区対象)•西南
	その他	+	毋月'	·随時		22	回	36	人	圏域消費者被害防止ネットワーク

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第五 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細		
	人件費		(5)名分		
	給料、職員手当等	19,971			
	共済費(福利厚生費)含む				
	旅費	1			
	研修費	11			
	一般消耗品費	250			
	印刷製本費	0			
	修繕料	51	パンク修理代等		
支	通信運搬費	340	電話、携帯等		
	損害保険料	49	賠責保険		
出	手数料	580	人材紹介料1名分、振込料等		
	賃貸料	720	事務所賃貸料5万円×12他		
	備品購入費	0			
	燃料費	7			
	水道光熱費	160			
	原案作成委託料	9,119			
	当期資金収支差額	2,497			
	その他	1,579	広告、セコム、コピー代等		
	合計	35,335			

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	16	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	24	
	介護予防支援費	8,280	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,769	
	住宅改修理由書作成費	1	
	その他		
	合計	35,335	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

- ・今年度より、西南圏域において高齢者の社会資源の把握及び居場所づくりの再考のため、「西南圏域包括・ 社協連携地域アセスメント会議」を発足。また、西南圏域ケアマネジャー交流会にて情報共有及び情報交換を 行えた。
- ・成美地区ベル大利商店街健康プロジェクトに参加、座学として「出前認知症サポーター養成講座」を開催。
- ・高齢者虐待・権利擁護対応件数が、昨年度に比べ倍に増加。オレンジチーム等の他機関と連携しながら迅速な対応が行えた。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	482	件
権利擁護対応件数	18	件
内 前年度からの継続件数	4	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	Į	5	件
内 前年度からの継続件数		5	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	604	件
原案委託	1,930	件
合計	2,534	件
月平均	211	件

<3職種担当件数>

保健師等	43	人
社会福祉士	10	人
社会福祉士	9	人
主任介護支援専門員	18	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	83	件	
計画作成	内 包括直作成	12	件
	内 原案委託	71	件

介護サービス事業所利用の内訳

介護サービ事	14	件		
利用	内	自法人	0	件
	内	他法人	14	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

万七に引きをあって一大数									
内	自法人	2	件						
内	他法人	9	件						

<訪問指導後のケアプラン確認>

<mark>合計件数</mark> 35 件

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	1 件
------	-----

(3)介護予防ケアマネジメントC

担当件数	0	件
------	---	---

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 ■6月 □7月 ■8月 □9月 ■10月 ■11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	8 🗉		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 □5月 ■6月 ■7月 □8月 □9月 ■10月 □11月 □12月 ■1月 □2月 □3月	11 📵		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 ■5月 ■6月 ■7月 □8月 ■9月 □10月 ■11月 □12月 ■1月 □2月 □3月	11 😐		西南圏域ケアマネジャー交流会・南/西南圏域ネットワーク会議・西南圏域ケアマネジャーと九中校区民生委員との意見交換会・特事の会・医療と介護の連携ネットワーク会議
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	0 💷	0 人	課題解決型地域ケア会議から見える地域の課題抽出に向けて圏域内関係者との情報共有及び意見交換会(9月はネットワーク型地域ケア会議へ変更、3月は中止)
	介護予防教室		口	人	
	広報誌の発行		口		
包括のPR		随時	□		出前認知症サポーター養成講座
	その他	奇数月(3月は中止)	5 回	70 人	たんぽぽサロン

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	
老人会への参加	
自治会への参加	東大利自治会
まちかど福祉相談所口の参加	西南エスポアールまちかど相談所(毎週火曜日)
会議への参加	エスポアールまちかど相談所運営会議・ベル大利商店街健康プロジェクト会議
その他	出前講座ふれあい時遊館・西南コミセン祭り・啓明校区福祉祭り・成美校区ふれあいなる みちゃん祭り・市老連体力測定

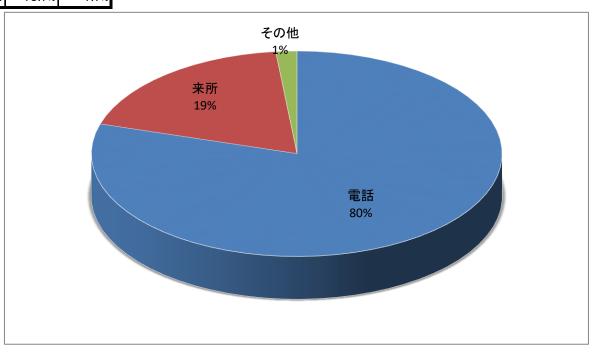
■来年度の課題

- ・医療、介護、地域の連携のため、顔の見える関係づくりとして意見交換会などを行っているが、連携強化のため取組を継続していく必要がある。
- ・地域包括支援センターの役割や理解が地域住民にはまだ不十分であるため、周知を継続していく必要がある。

共通的支援基盤 四 構築	圏域地域ケア会議を年2回開催し、地域の課題等の把握及び多職種間の情報共有に 努める。
総合相談・権利擁護	相談内容に応じて関係機関との連携、サービスや制度に関する情報提供を行いながら対応していく。出前講座等で地域住民に対し、権利擁護の啓発活動を行っていく。
包括的・継続的位アマネジメント	ケアマネジャーの資質向上や他機関との連携構築の強化を目標とし、今年度も事例検討会やネットワーク型地域ケア会議を開催していく。
介護予防伍アマネジメント	介護予防・日常生活支援総合事業(通所型サービス(短期集中))の運用について、周知・利用を促し、自立した生活及び社会参加につなげていく。
高齢者虐待対応	市のマニュアルに沿って、三職種チームアプローチで専門的知識を活かしながら、迅速 な対応ができるように努める。
その他	地域住民に向けた出張での認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の知識及び 対応の仕方を周知し、地域で見守る体制づくりに努める。

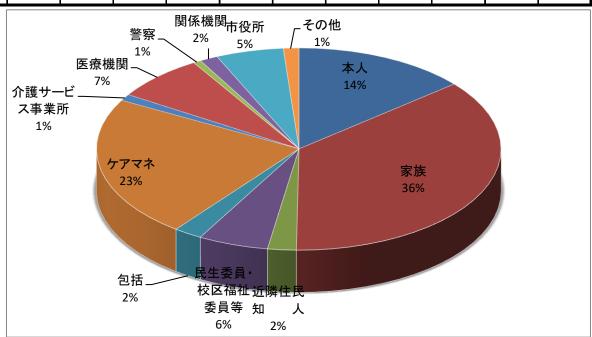
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

電話	来所	その他	合計							
384	90	8	482							
79.7%	18.7%	1.7%								



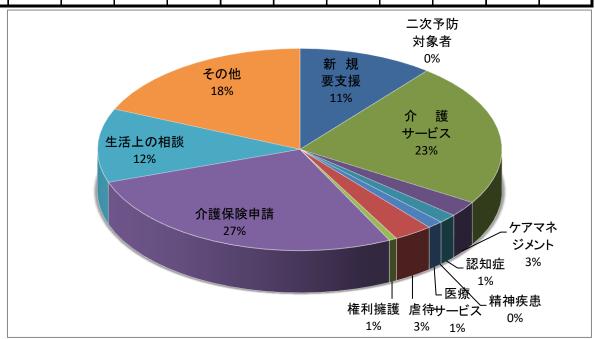
(2)相談者

	火日											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
67	175	11	27	11	109	5	35	3	7	26	6	482
13.9%	36.3%	2.3%	5.6%	2.3%	22.6%	1.0%	7.3%	0.6%	1.5%	5.4%	1.2%	



(3)相談内容

新規要支援	二次予防対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
52	0	111	12	7	0	6	15	3	130	57	89	482
10.8%	0.0%	23.0%	2.5%	1.5%	0.0%	1.2%	3.1%	0.6%	27.0%	11.8%	18.5%	



センター名 第九 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細				
	人件費		()名分				
	給料、職員手当等	21,536,336	入職者()名				
	共済費(福利厚生費)含む		退職者()名				
	旅費	0					
	研修費	4,960					
	一般消耗品費	104,614	事務消耗品等				
	印刷製本費	0					
	修繕料	6,530	パンク修理等				
支	通信運搬費	579,128	電話、携帯等				
	損害保険料	52,990	バイク、賠責保険				
出	手数料	38,755	振込料等				
	賃貸料	960,000	事務所賃貸料8万円×12				
	備品購入費	0					
	燃料費	420					
	水道光熱費	207,930					
	包括的支援事業委託料返還	0					
	原案作成委託料	7,270,030					
	当期資金収支差額	3,188,276					
	その他	396,693	広告、セコム、コピー代等				
	合計	34,346,662					

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	28,800	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	28,000	
	介護予防支援費	8,193,400	
入	介護予防ケアマネジメント費	3,869,042	
	住宅改修理由書作成費	12,000	
	その他	161	受取利息
	合計	34,346,662	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第九 中学校区 地域包括支援センタ-

■今年度の課題

- ・医療、介護、地域の連携のため、顔の見える関係づくりとして意見交換会などを行っているが、連携強化のため取組を継続していく必要がある。
- ・地域包括支援センターの役割や理解が地域住民にはまだ不十分であるため、周知を継続していく必要がある。

■今年度の目標と活動方針

地域包括ケアシステムの中核機関としてより一層医療と介護の連携と地域支援のネットワーク構築の強化に努めるために地域ケア会議や意見交換会等を継続していく。また、出前講座やサロンなどを通して、地域包括支援センターの周知及び地域とのつながりを強化していき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう対応していく。

// JO (JO					
共通的支援基盤の構築	圏域地域ケア会議及びネットワーク型地域ケア会議を継続し、地域課題等の抽出・把握及び多職種間の情報共有に努める。				
総合相談・権利擁護	相談内容に応じて関係機関との連携、サービスや制度に関する情報提供を行いながら対応していく。また、出前講座等で地域住民に対し、消費者被害防止等の啓発活動を行っていく。				
包括的・継続的ケアマネジメント	ケアマネジャーの資質向上や多機関との連携構築の強化を目標とし、事例検討会やネットワーク型地域ケア会議を継続していく。				
介護予防ケアマネジメント	高齢者のセルフマネジメント能力を高めるため、介護予防・日常生活支援総合事業について周知及び利用を促し、自立した生活及び社会参加につなげていく。				
高齢者虐待対応	市のマニュアルに沿って、三職種チームアプローチで専門的知識を活かしながら 迅速な対応ができるように努める。				
その他	地域住民に向けた出張での認知症サポーター養成講座を継続し、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けられる地域体制を検討していく。				

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催時期		回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7, ■8月 ■9月 ■10月 ■11 ■12月 ■1月 ■2月 ■3,	月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7, ■8月 ■9月 ■10月 ■11 ■12月 ■1月 ■2月 ■3,	月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7, □8月 □9月 □10月 □11 □12月 □1月 □2月 □3,	月	20 💷	260 人	西南圏域ケアマネジャー交流会・南/西南圏域ネットワーク会議・西南 圏域ケアマネジャーと九中校区民生委員との意見交換会・事例検討 会・医療と介護の連携ネットワーク会議・西南圏域包括・社協連携地域 アセスメント会議
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7, □8月 □9月 □10月 □11 □12月 □1月 □2月 □3,	月	2 回	26 人	課題解決型地域ケア会議からみえる 地域の課題について圏域内関係者間 との情報共有及び意見交換
	介護予防教室			回	人	
	広報誌の発行			回		
	包括のPR	随時		回		サロン・出前講座・まちかど相談所等
	その他	奇数月		6 回	65 人	たんぽぽサロン

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名 第九 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	22,137	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	2	
	研修費	10	
	一般消耗品費	120	事務消耗品等
	印刷製本費	0	
	修繕料	10	パンク修理等
支	通信運搬費	580	電話、携帯等
	損害保険料	56	バイク、賠責保険
出	手数料	40	振込料等
	賃貸料	960	事務所賃貸料8万円×12
	備品購入費	0	
	燃料費	1	
	水道光熱費	210	
	原案作成委託料	7,437	
	当期資金収支差額	2,735	
	その他	474	広告、セコム、コピー代等
	合計	34,772	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	28	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	28	
	介護予防支援費	7,252	
入	介護予防ケアマネジメント費	5,217	
	住宅改修理由書作成費	2	
	その他	0	
	合計	34,772	

平成 31 年度 実績報告書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の総評(ふりかえり)

・ケアマネジャーと民生委員の連携シートを作成し、平成31年4月から運用を開始することができた。また、ケアマネジャー、民生委員の両者でシートの現状について評価を行い、課題を抽出するなど改善点を検討することができた。

・圏域地域ケア会議において、おとしより110番ポスターの活用の現状について話し合うことができ、事業内容の浸透を図るために説明の補足となるツールの内容や方法を検討していくことになった。

・池田、桜校区合同で元気アップサポーターの会議を行ったことによりサポーター間の交流が深まり、互いに教室の見学がしやすくなった。また、サポーターが情報を共有することで教室の継続や新しい教室の運営に携わろうという意欲を高めることができた。

く包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	672	件
権利擁護対応件数	9	件
内 前年度からの継続件数	7	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

ケアマネ	ジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	7	件
	内 前年度からの継続件数	7	件

- 3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業
- (1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	703	件
原案委託	2,481	件
合計	3,184	件
月平均	265	件

<3職種担当件数>

保健師等	62	人
社会福祉士	119	人
社会福祉士	38	人
主任介護支援専門員	0	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サー	109	件	
計画作成	内 包括直作成	19	件
	内 原案委託	90	件

介護サービス事業所利用の内訳

	<u> </u>	C171 131	11021.171/	
介護サービ事	業凡	沂	19	件
利用	内	自法人	0	件
	内	他法人	19	件

引継ぎ件数 (要支援→要介護者) 民宅に引き継がれた供数

古七に引き極かれば竹数					
内 自法人	0	件			
内 他法人	2	件			

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数	51	件

(2)介護予防ケアマネジメントB

担当件数	9	件

(3)介護予防ケアマネジメントC

I - a tall alor	_	1.1
担当件数	0	件

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	17 回		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 ■8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 □2月 □3月	1 🗓		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	15 😐		とにかく明るい二中委員会・二中圏域ケアマネ ジャー全体会・地域での高齢者の居場所づくりにつ いての会議・おとしより110番プロジェクト委員会
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 回	12 人	おとしより110番プロジェクトについて
	介護予防教室		□	人	
広報誌の発行			□		
包括のPR			□		
	その他			人	

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	池田南町・池田西府営住宅・高柳栄町(熱中症講座)・池田中町(救急車の呼び方講座)
老人会への参加	池田旭町・桜木旭住宅・若葉町・大利町・池田川・池田東町(元気アップ体操・地域情報の共有)
自治会への参加	大利町(終活セミナー)・若葉町(冬の感染症・ヒートショックについて)・桜木旭住宅(出前講座
まちかど福祉相談所口の参加	
会議への参加	池田校区民生委員協議会・桜校区民生委員協議会
その他	池田校区敬老演芸大会・桜校区敬老演芸大会・西コミセンまつり

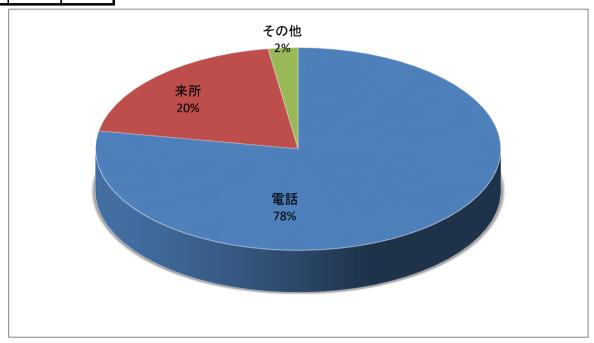
■来年度の課題

おとしより110番の取組に基づき、介護(ケアマネジャー、サービス事業所など)、地域(民生委員、地域住民など)、医療機関(病院、薬局など)のつながりや連携を強化していく。

共通的支援基盤 四 構築	誰もが気軽にSOSを発信(受信)できる地域づくりを目標に、多職種の連携を構築していく。
総合相談・権利擁護	薬局と圏域のケアマネジャーが連携できる体制づくりのため、互いの活用方法やつながる方法を検討する機会をつくる。
包括的・継続的切アマネジメント	圏域ケアマネジャーの全体会を通じて新たなニーズを把握、集約する。また、引き続き ケアマネジャーと民生委員のつながりシートの普及啓発を行っていく。
介護予防団アマネジメント	自治会や校区福祉委員主催の場に出向き、地域アセスメントを行う。また、地域住民や 地域の介護事業所との連携で地域の支援の輪を広げていく。
高齢者虐待対応	市や関係機関と連携しながら対応していく。また、早期発見・早期発信が行われるように引き続き「おとしより110番」の取組を周知していく。
その他	包括の三職種が自立支援型地域ケア会議のファシリテーター及びアドバイザーとして、 会議をスムーズに行えるように質を向上していく。

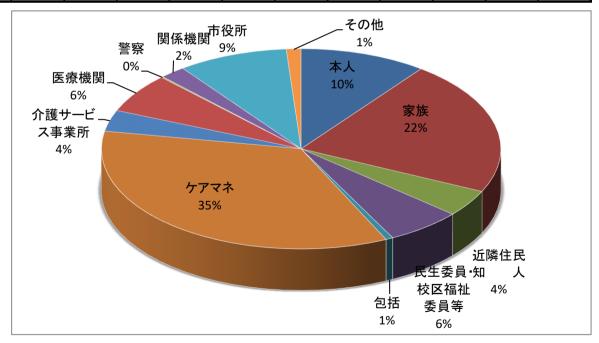
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

<u>(</u>							
電話	来所	その他	合計				
523	133	16	672				
77.8%	19.8%	2.4%					



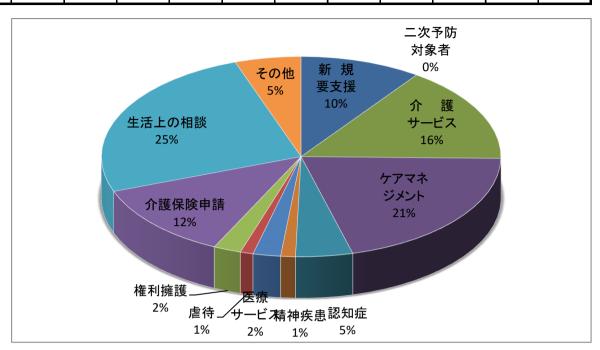
(2)相談者

<u> </u>												
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員・ 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
69	146	29	41	4	234	23	43	1	14	60	8	672
10.3%	21.7%	4.3%	6.1%	0.6%	34.8%	3.4%	6.4%	0.1%	2.1%	8.9%	1.2%	



(3)相談内容

新規要支援	二次予防対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
66	0	104	138	31	8	15	7	15	82	170	36	672
9.8%	0.0%	15.5%	20.5%	4.6%	1.2%	2.2%	1.0%	2.2%	12.2%	25.3%	5.4%	



センター名

第二 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細						
	人件費		(5)名分						
	給料、職員手当等	25,253,692	入職者(0)名						
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(0)名						
	旅費	2,803	交通費						
	研修費	83,139	参加費						
	一般消耗品費	167,404	事務用品等						
	印刷製本費	0							
	修繕料	70,168	パソコン、自動ドア等						
支	通信運搬費	333,398	電話代、郵送代、インターネット						
	損害保険料	133,594							
出出	手数料	106,635	振込手数料						
	賃貸料	118,638	コピー機リース料						
	備品購入費	0							
	燃料費	0							
	水道光熱費	384,529	水道、電気代						
	包括的支援事業委託料返還	0							
	原案作成委託料	9,999,466							
	当期資金収支差額	606,799							
	その他	673,184	広報費、会議費等						
	合計	37,933,449							

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	25,600	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	40,800	
	介護予防支援費	10,807,556	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,794,102	
	住宅改修理由書作成費	6,000	
	その他	44,132	経常経費寄付金、受取利息配当金
	合計	37,933,449	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第二 中学校区 地域包括支援センター

■今年度の課題

おとしより110番の取組に基づき、介護(ケアマネジャー、サービス事業所など)、地域(民生委員、地域住 民など)、医療機関(病院、薬局など)のつながりや連携を強化していく。

■今年度の目標と活動方針

- ・医療と福祉がつながる地域づくりに向けて、ケアマネジャーと薬局の連携体制を構築する。・圏域のケアマネジャーのニーズを新たに集約し、後方支援の体制づくりを考える。
- ・高齢者が地域の一員として暮らせる地域づくりに向けて、高齢者の新たな通いの場を増やす。

共通的支援基盤の構築	誰もが気軽にSOSを発信(受信)できる地域づくりを目標に、多職種の連携を構築していく。
総合相談・権利擁護	薬局と圏域のケアマネジャーが連携できる体制づくりのため、互いの活用方法や つながる方法を検討する機会をつくる。
包括的・継続的ケアマネジメント	圏域ケアマネジャーの全体会を通じて新たなニーズを把握、集約する。また、引き続きケアマネジャーと民生委員のつながりシートの普及啓発を行っていく。
介護予防ケアマネジメント	自治会や校区福祉委員主催の場に出向き、地域アセスメントを行う。また、地域 住民や地域の介護保険事業所との連携で地域の支援の輪を広げていく。
高齢者虐待対応	市や関係機関と連携しながら対応していく。また、早期発見、早期発信が行われるように引き続き「おとしより110番」の取組を周知していく。
その他	センターの三職種が自立支援型地域ケア会議のファシリテーター及びアドバイ ザーとして会議をスムーズに行えるように質を向上していく。

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	随時 回		個別ケース情報共有・課題検討・ネットワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	10 💷	80 人	とにかく明るい二中委員会・二中圏域 ケアマネジャー全体会・ケアマネ ジャーと薬局の連携会議など
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 回	12 人	西圏域地域ケア会議
	介護予防教室		回	人	
	広報誌の発行		回		
	包括のPR		回		
	その他		回	人	

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

第二 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	24,470	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	100	交通費
	研修費	100	研修参加費
	一般消耗品費	100	事務用品等
	印刷製本費	60	名刺、封筒作成料
	修繕料	100	
支	通信運搬費	400	電話代、インターネット使用料
	損害保険料	150	
出	手数料	200	
	賃貸料	200	コピー機リース料
	備品購入費	120	事務機器用品等
	燃料費	12	ガソリン代
	水道光熱費	400	水道、電気代
	原案作成委託料	9,600	
	当期資金収支差額	948	
	その他	1,120	職員被服費、会議費、その他
	合計	38,080	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	24	30ケース
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	40	50ケース
	介護予防支援費	10,200	
入	介護予防ケアマネジメント費	5,520	
	住宅改修理由書作成費	20	10ケース
	その他	31	雑収入
	合計	38,080	

平成 31 年度 実績報告書

第八 中学校区 地域包括支援センター 寝屋川市

■今年度の総評(ふりかえり)

- ・地域へ出向く「出前講座」形式での住民講座及び介護予防教室に取り組み、出前講座の周知をはじめ包括 PRのために圏域の校区福祉委員会などへ働きかけを行った。
- ・今年度からケアマネジャーとのネットワーク型地域ケア会議を毎月定例開催とし、①事例検討、②医療との連携、③民生委員との連携をテーマとした企画を、ケアマネジャー中心に進めていくことができた。
- ・地域からの発案で包括も立ち上げ支援を行い、春日町地区で新たに元気アップ体操教室を始めることがで きた。
- ・介護予防としての取り組みである、①菜園プロジェクトに継続的に参加する高齢者が増えたこと、②和裁教 室で活動を紹介する展覧会を開催し、PRする場をつくったことが成果としてあげられる。
 ・会議室の活用として、気温の高い夏季に暑さ対策として、「涼み処」と称して会議室の開放を行った。

<包括的支援事業>

1 総合相談支援事業・権利擁護事業

相談件数	359	件
権利擁護対応件数	25	件
内 前年度からの継続件数	4	件

※相談内訳については「月次報告年間集計」を参照

2 包括的継続的ケアマネジメント支援事業

Ī	ケアマネジャー、サービス事業者に対する相談援助件数	35	件
l	内 前年度からの継続件数	3	件

3 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント事業

(1)介護予防支援・介護予防ケアマネジメントA

<給付実績件数>

包括直作成	534	件
原案委託	2,249	件
合計	2,783	件
月平均	232	件

<3職種担当件数>

保健師等	102	人
社会福祉士	39	人
社会福祉士	48	人
主任介護支援専門員	105	人

<新規のケアプラン作成件数>

介護予防サービス		98	件
計画作成 内包括直作成		14	件
	内 原案委託		件

介護サービス事業所利用の内訳

<u> </u>			
介護サービ事	業所	14	件
利用	内 自法人	0	件
	内 他法人	14	件

引継ぎ件数 「無さけが (要支援→要介護者) 居宅に引き継がれた件数

冶七に引きをあるので一致			
内 自法人	0	件	
内 他法人	28	件	

<訪問指導後のケアプラン確認>

合計件数 63 4

(2)介護予防ケアマネジメントB

扫当件数	2	件
------	---	---

(3)介護予防ケアマネジメントC

, , , H ~ 3 1,2 , ,		
担当件数	0	件

4 地域との連携(ネットワーク会議等の開催・参加状況)

(1)地域包括支援センターが主催するもの

	項目	開催時期	回数	参加延人数 (定員など)	内容
	自立支援型 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 ■3月	16 😐		自立支援に資するケアマネジメントに重 点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 □8月 □9月 ■10月 ■11月 □12月 □1月 □2月 ■3月	14 😐		個別ケース情報共有・課題検討・ネット ワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■5月 ■6月 ■7月 ■8月 ■9月 ■10月 ■11月 ■12月 ■1月 ■2月 □3月	14 😐	121 人	圏域ネットワーク会議・おとしより110番プロイジェクト委員会・特事の会
	圏域 地域ケア会議	□4月 □5月 □6月 □7月 □8月 □9月 □10月 □11月 □12月 □1月 ■2月 □3月	1 🗓	12 人	おとしより110番プロジェクトの取組の経 過報告・課題提起・次年度の取組検討
	介護予防教室	4月~3月	35 😐	49 人	菜園プロジェクト・認知症をテーマにした 介護予防教室
	広報誌の発行	7月・11月・3月	3 😐		ニュースレターの発行(ネットワーク型地域ケア会議開催・介護予防の取組・地域の活動紹介他)
	包括のPR		回		
	その他	4月~3月	13 😐	13 人	住民福祉講座(認知症をテーマ)・包括とコミュニ ティソーシャルワーカー連携会議(12回)

(2)機関・他団体等が主催するもの

項目	内容
サロンへの参加	西/点野校区で開催されるふれあいサロン等での包括PR・総合相談(9回)
老人会への参加	点野校区内の老人会にて包括PR及び介護保険制度説明(2回)
自治会への参加	
まちかど福祉相談所囚の参加	八中包括会議室を活用した出張まちかど相談会への参加(6回)·西校区まちかど福祉相談所(週1回)への参加·西校区まちかど福祉相談所出張相談会への参加
会議への参加	点野校区地域協働協議会役員会・点野校区民生委員児童委員協議会・点野校区福祉委員会地区長会・西校区福祉委員会役員会への参加・包括PR
その他	西コミセンまつりへの参加・包括PR(1回)・春日町地区元気アップ体操教室開催への支援

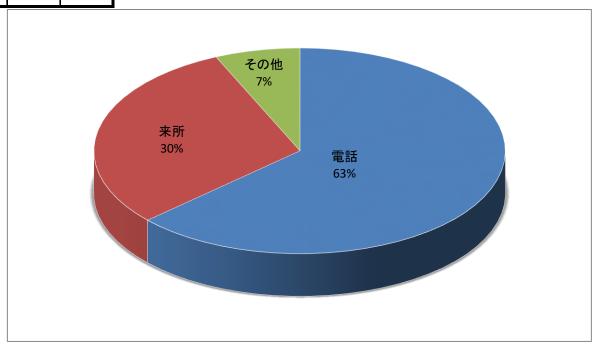
■来年度の課題

- ・八中圏域内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、まずは、介護支援専門員のネットワーク型地域ケア会議を毎月定例で開催し、医療との連携や民生委員・児童委員との連携をテーマに行った意見交換を今後も 継続して取り組み、緊急時の対応や入退院時の連絡調整等、具体的な支援の仕組みづくりにつなげていく必 要がある。
- ・出前講座形式で取り組む住民福祉講座及び介護予防教室について、圏域において広報PRを行い、周知し
- ていくこと、またテーマを広げるなど講座内容を深める必要がある。
 ・介護予防の取組である菜園プロジェクトや和裁教室の広報PRに引き続き取り組み、参加者を増やしていく こと、参加している高齢者の主体性をより引き出していくこと、元気アップ体操教室に匹敵するような新たな取 組が必要である。

共通的支援基盤 四 構築	・八中圏域内の医療機関、社会福祉施設、介護保険事業所の専門職と民生委員・児童委員、校区福祉委員会などの地域との関係をより強化していく必要がある。そのためには、居宅介護支援事業所と通所介護や訪問介護等の介護保険サービス事業所との関係づくりに取り組む必要がある。 ・住民が取り組む地域福祉活動を把握し、包括との関係性を強化していく必要がある。
総合相談・権利擁護	介護保険事業所(ケアマネジャー)と民生委員・児童委員との連携及び校区福祉委員会との連携の中から課題の早期発見、早期対応をしやすくする仕組みづくりに取り組む必要がある。
包括的・継続的位アマネジメント	八中圏域内の居宅介護支援事業所ケアマネジャーのネットワーク型地域ケア会議を、定例開催(毎月開催)にしていくことで、ケアマネジャーとの連絡調整や情報交換をより密接に行えるようにしていき、また、ケアマネジャーの抱える課題を共有し、ケースカンファレンス等解決策の検討をより行いやすくする必要がある。
介護予防団アマネジメント	・生活困窮者自立支援事業と共同実施している「菜園プロジェクト」については、介護予防の観点から取組を強化する必要がある。 ・「和裁教室」については、参加者が、より主体的に活動していくように支援する必要がある。 ・この他に、もっと身近な地域で、地域が主体となって行う「元気アップ体操教室」のような場づくりや新たな介護予防の取組をつくっていく必要がある。
高齢者虐待対応	包括職員が身体的虐待や経済的虐待など種別に応じた対応方法を理解して臨めるよう、関係する研修への参加やケースカンファレンスなどを通じてより一層専門性を高めていく必要がある。
その他	現在、「元気アップ体操教室」「和裁教室」「菜園プロジェクト」で活動する際に包括事務所を活用しているが、包括事務所をより一層地域活動の拠点として活用していくよう努めること、社会福祉協議会の支所的な機能を強化する必要がある。

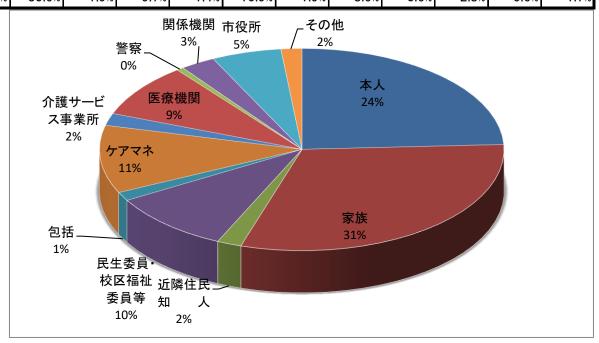
総合相談事業支援事業 (1) 相談経路

\ ' /											
電話	来所	その他	合計								
227	108	24	359								
63.2%	30.1%	6.7%									



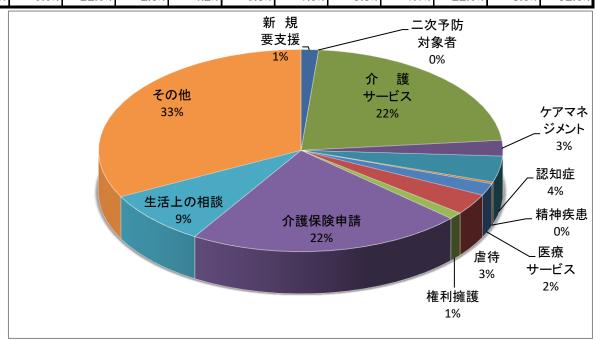
(2) 相談者

	<u> </u>											
本人	家族	近隣住民 知 人	民生委員· 校区福祉 委員等	包括	ケアマネ	介護サービ ス事業所	医療機関	警察	関係機関	市役所	その他	合計
87	110	7	35	5	39	7	31	2	10	20	6	359
24 2%	30.6%	1 9%	9 7%	1 4%	10 9%	1 9%	8.6%	0.6%	2 8%	5 6%	1.7%	



(3)相談内容

新 規 要支援	二次予防対象者	介 護 サービス	ケアマネ ジメント	認知症	精神疾患	医療 サービス	虐待	権利擁護	介護保険申請	生活上の相談	その他	合計
5	0	79	9	15	1	7	12	4	79	31	117	359
1.4%	0.0%	22.0%	2.5%	4.2%	0.3%	1.9%	3.3%	1.1%	22.0%	8.6%	32.6%	



センター名

第八 中学校区 地域包括支援センター

収支決算書

	内容	金額(円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	23,849,720	入職者(0)名
	共済費(福利厚生費)含む		退職者(0)名
	旅費	8,860	職員出張旅費
	研修費	39,000	研修会参加費
	一般消耗品費	151,759	事務消耗品費
	印刷製本費	0	
	修繕料	71,280	
支	通信運搬費	390,788	電話料金等
	損害保険料	34,514	
出	手数料	13,016	
	賃貸料	2,726,570	事務所賃借料、複合機リース料他
	備品購入費	49,610	
	燃料費	12,449	
	水道光熱費	224,098	
	包括的支援事業委託料返還	0	
	原案作成委託料	8,250,396	
	当期資金収支差額	0	
	その他	738,000	本部繰出金支出
	合計	36,560,060	

	内容	金額(円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,215,259	
	自立支援型地域ケア会議委託料	33,600	@1,600×21件
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	50,400	@800×63件
	介護予防支援費	7,672,487	
入	介護予防ケアマネジメント費	5,250,323	
	住宅改修理由書作成費	6,000	@2,000×3件
	その他	1,331,991	本部繰入金収入、利息
	合計	36,560,060	

令和 2 年度 事業計画書

寝屋川市 第八 中学校区 地域包括支援センタ-

■今年度の課題

・八中圏域内の地域包括ケアシステムの構築に向けて、まずは、介護支援専門員のネットワーク型地域ケア会議を毎月定例で開催し、医療との連携や民生委員・児童委員との連携をテーマに行った意見交換を今後も継続して取り組み、緊急時の対応や入退院時の連絡調整等、具体的な支援の仕組みづくりにつなげていく必要がある。

・出前講座形式で取り組む住民福祉講座及び介護予防教室について、圏域において広報PRを行い、 周知していくこと、またテーマを広げるなど講座内容を深める必要がある。

・介護予防の取組である菜園プロジェクトや和裁教室の広報PRに引き続き取り組み、参加者を増やしていること、参加している高齢者の主体性をより引き出していくこと、元気アップ体操教室に匹敵するような新たな取組が必要である。

■今年度の目標と活動方針

・共通的支援基盤の構築

おとしより110番プロジェクトの取組(趣旨など)を広めていくことを通じて、包括と関係機関同士の連携を深め、支援の仕組みづくり(地域包括ケアシステムの構築)に取り組む。

•総合相談•権利擁護

相談対応したケースについて、より適切に支援機関につなぐことができるようになる。

・包括的・継続的ケアマネジメント

介護支援専門員との連携会議の中で、特に民生委員との連携時に出された課題(個人情報の取り扱い、ひとり暮らし高齢者への支援等)について、具体的に取り組めるところを検討する。

・介護予防ケアマネジメント

現在、八中包括で取り組んでいる介護予防の取組(菜園プロジェクト他)の周知等を行い、参加者を増やしていく。もっと身近な地域で、地域が主体となって行う「元気アップ体操教室」のような場づくりに取り組む。

•高齢者虐待対応

虐待に関する研修へ参加すると共に、対応検討のカンファレンスを必要に応じ行っていく。また、高齢介護室と協議時、すばやく適切な判断を下せるよう、包括としてスキルアップを図り、チームアプローチを基盤とした対応を行えるようになる。

曲とした外心を打えるようになる。								
共通的支援基盤の構築	・継続して、おとしより110番プロジェクトの取組(趣旨他)について、関係団体へ理解を深める働きかけを行う。 ・圏域での住民が取り組む地域福祉活動等を把握するために、校区福祉委員会や自治会、民生委員等の関係 する団体に話を聞く機会を設ける。							
総合相談・権利擁護	・出前講座形式の住民福祉講座開催を通じて地域の実情、課題等を把握し、早期に相談できる仕組みづくりに取り組む。 ・より適切に支援機関へつなぐことができるように包括内でカンファレンスを行う。							
包括的・継続的ケアマネジメント	・ネットワーク型地域ケア会議の運営をケアマネジャーがより主体的に取り組んでいくよう支援する。 ・上記会議の場で、地域における支援の課題について、具体的に取り組めるところを検討する。							
介護予防ケアマネジメント	・和裁教室と、生活困窮者自立支援事業と共同実施の菜園プロジェクトについて、参加者がより主体的に取り組めるよう運営方法を検討し、介護予防としての取組を強化する。 ・元気アップ体操教室のような身体を動かす介護予防の取組の実施に向けた働きかけを行う。							
高齢者虐待対応	・市と密接な連携を取りながら市のマニュアルに従い適切に対応する。・虐待対応への検討を中心としたケースカンファレンスを包括内で行う。							
その他	・包括事務所の活用及び社協の支所的機能について、圏域の各種関係団体へ 周知する。							

■年間計画表

※未定の場合は記入不要ですが、わかっている範囲で予定を記入してください。

【地域包括支援センターが中心となり実施するもの】

	項目		開催時期				女	参加延人 (定員な		内容
	自立支援型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	随時	回		_	自立支援に資するケアマネジメントに 重点をおいた検討を行う
地域ケ	課題解決型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月	■7月	随時	□		_	個別ケース情報共有・課題検討・ネッ トワーク構築など
ア会議	ネットワーク型 地域ケア会議	■4月 ■8月 ■12月	■5月 ■9月 ■1月	■6月 ■10月 ■2月	■7月 ■11月 ■3月	12	回	96	人	西圏域及び八中圏域で介護保険事業 所を対象にネットワーク構築のための 会議を開催する
	圏域 地域ケア会議	□4月 □8月 □12月	□5月 □9月 □1月	□6月 □10月 ■2月	□7月 □11月 □3月	1	回	12	人	西圏域で継続的に検討している項目 及び西圏域での課題解決のための会 議を開催する
	介護予防教室		未	:定			回			認知症をテーマに介護予防教室を開催する
	広報誌の発行	7月・11月・3月			3	□			1回発行あたり200部、関係機関及び 団体等に配布	
	包括のPR		随時				□		_	地域の校区福祉委員会等が開催する サロン及びイベント等でPRを行う
	その他		通	年		12	□	72	人	住民講座の開催(未定)・西圏域包括 とCSW連携会議(12回)

[※]該当のない項目は記入不要です。

[※]必要なものについては必ず企画書・報告書を提出してください。

センター名

第八 中学校区 地域包括支援センター

収支予算書

	内容	金額(千円)	詳細
	人件費		(5)名分
	給料、職員手当等	25,781	
	共済費(福利厚生費)含む		
	旅費	13	出張旅費
	研修費	71	研修会参加費
	一般消耗品費	217	事務消耗品費等
	印刷製本費	5	
	修繕料	63	
支	通信運搬費	392	電話料金等
	損害保険料	33	
出	手数料	56	国保連共同処理費用等
	賃貸料	2,642	複合機、パソコンリース料、建物賃借料等
	備品購入費	10	
	燃料費	8	
	水道光熱費	234	
	原案作成委託料	8,200	
	当期資金収支差額	0	
	その他	100	予備費
	合計	37,825	

	内容	金額(千円)	詳細
	包括的支援事業委託料	22,245	
	自立支援型地域ケア会議委託料	35	
収	訪問指導後のケアプラン確認委託料	53	
	介護予防支援費	7,854	
入	介護予防ケアマネジメント費	4,876	
	住宅改修理由書作成費		
	その他	2,762	本部繰入金、利息等
	合計	37,825	0

く地域包括支援センター人員状況(令和2年3月31日現在)>

	管理者	保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他(介護支援専門員・社会福祉主事等)	実人数	平成31年4月1日~令和2年3月31日までの退職者数 (職種・内訳も記入して下さい)
第二	1%2	1	2	0	-	4	主任介護支援専門員2名
友呂岐	1%1	-	-	-	-	4	社会福祉士1名、介護支援専門員1名
第六	1%1	-	2	-	-	2	
第十	1%1	-	2	-	-	2	
無	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	-	-	-	-	4	社会福祉士1名
第四	1%1	1	-	-	-	4	社会福祉士1名
第七	1%1	1	2	-	-	9	社会福祉士1名
中十田	1%2	-	2	-	-	2	主任介護支援専門員1名、社会福祉士1名
第五	1‰1	0	2	-	-	4	保健師等2名、社会福祉士1名
第九	1%2	1	2	ı	2	9	
第二	1※1	1	2	1	1	9	
第八	1%2	1	2	-	-	9	
1 + # < ± + ' : :	* * * - 0 B + 127 + 1						

※1:主任介護支援専門員と兼務

※2:社会福祉士と兼務

寝屋川市人口統計(R2.7.1現在)

圏域	中学校区	総人口	65歳以上人口((高齢化率)	65歳~75歳人口	(構成比)	75歳以上人口	(構成比)
西北圏域	圏域計	41, 132	11, 240	(27. 3%)	5, 832	(14. 2%)	5, 408	(13. 1%)
	第三中	24, 647	6, 718	(27. 3%)	3, 510	(14. 2%)	3, 208	(13. 0%)
	 友呂岐中	16, 485	4, 522	(27. 4%)	2, 322	(14. 1%)	2, 200	(13. 3%)
東北圏域	圏域計	45, 337	14, 446	(31. 9%)	7, 002	(15. 4%)	7, 444	(16. 4%)
	第六中	28, 737	8, 451	(29. 4%)	4, 156	(14. 5%)	4, 295	(14. 9%)
	*************************************	16, 600	5, 995	(36. 1%)	2, 846	(17. 1%)	3, 149	(19. 0%)
東圏域	圏域計	36, 571	10, 434	(28. 5%)	4, 971	(13. 6%)	5, 463	(14. 9%)
	第一中	23, 758	6, 468	(27. 2%)	2, 935	(12. 4%)	3, 533	(14. 9%)
	*************************************	12, 813	3, 966	(31. 0%)	2, 036	(15. 9%)	1, 930	(15. 1%)
南圏域	圏域計	30, 880	9, 201	(29. 8%)	4, 504	(14. 6%)	4, 697	(15. 2%)
	第七中	16, 697	5, 051	(30. 3%)	2, 442	(14. 6%)	2, 609	(15. 6%)
	中木田中	14, 183	4, 150	(29. 3%)	2, 062	(14. 5%)	2, 088	(14. 7%)
西南圏域	圏域計	38, 516	11, 428	(29. 7%)	5, 152	(13. 4%)	6, 276	(16. 3%)
	第五中	20, 377	5, 358	(26. 3%)	2, 494	(12. 2%)	2, 864	(14. 1%)
	*************************************	18, 139	6, 070	(33. 5%)	2, 658	(14. 7%)	3, 412	(18. 8%)
西圏域	圏域計	38, 639	11, 989	(31. 0%)	5, 673	(14. 7%)	6, 316	(16. 3%)
	第二中	21, 062	6, 322	(30.0%)	2, 967	(14. 1%)	3, 355	(15. 9%)
	第八中	17, 577	5, 667	(32. 2%)	2, 706	(15. 4%)	2, 961	(16. 8%)
寝屋川市		231, 075	68, 738	(29. 7%)	33, 134	(14. 3%)	35, 604	(15. 4%)

地域包括支援センターにおける障害者への合理的配慮について

1	_				_				
第	•		•		•				•
無二	•		•		•				•
第九	•		•		•				•
第五	•		•		•			•	
中木田	•		•		•				•
第七	•		•		•				•
第四	•		•		•				•
第—	•		•		•				•
無十	•		•		•				•
第六		•	•		•				•
友呂岐	•		•		•				•
第三		•	•		•				•
計	10	2	12	0	12	0	0	~	11
	自走、介助又は 別室対応により 可	不可(訪問による 対応)	介助等により可	不可	あり	なし	制度説明• 相談対応可能	日常会話対応 可能	対応不可(※)
	車イス、 シニアカーに よる入室		歩行器による 入室		点字資料		手話対応		
	~		0		支援 視覚障害者 の		4		
	●本語書者				X 	擬	臨覚障害者支援		
	設編							離鳳	

※ 手話対応が困難な地域包括支援センターについて、下記の対応を行っています。

• 筆歌 ・ 市障害福祉課の意思疎通支援事業(手話通訳者、要約筆記者の派遣)の活用

意思疎通支援事業(手話通訳者、要約筆記者の派遣)の概要

公的機関・医療機関等の外出先で円滑に意思の疎通を図るため、手話通訳者、要約筆記者を派遣。

聴覚又は言語機能に関して身体障害者手帳の交付を受けている人(要登録) [対象者]

【手続き】 利用希望日の5日前までに利用申請書を提出

【利用料】 無料

【問合先】 障害福祉課 聴覚障害者専用FAX 072-838-1191